

イスラエル経済月報（2022年8月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	6
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係.....	11
不動産 不動産管理を革新するイスラエル・スタートアップ企業	
アグリテック 農作物の革新をリードするイスラエルのスタートアップ	
海事 海運の革新を目指す 10 の当地ハイテク・スタートアップ	
B2B イスラエルで開催した META の第 1 回 B2B DISRUPTORS PROGRAM で 16 社卒業	
対インドネシア イスラエルのデレゲーションがインドネシアのハイテクベンチャーを訪問	
対フィリピン イスラエルの OURCROWD とフィリピンの投資会社 EINHORN RESOURCES INC が技術系スタートアップの結びつきを強化する提携協定を締結	
対バーレーン イスラエルとバーレーンの組織がフィンテック協力協定を締結	
対ヨルダン イスラエルとヨルダン、共同工業団地の完成に向けた計画を推進	
再エネ イスラエル企業、中東・北アフリカ地域の再生可能エネルギープロジェクト開発で大々的な計画を発表	
水 イスラエルは、例外的で弾力性のある水経済を構築	
環境 プラスチック代替材を開発したスタートアップ W-CYCLE の紹介	
日本-イスラエル 経済関係.....	34
地方 愛知県は地元大手企業とイスラエルのスタートアップとの提携に向け KPMG と連携	
サイバー イスラエル発のセキュリティを日本で展開するインテリジェントウェイブの取り組み	
車 ナイジェリア、EV の製造に関してイスラエルと日本と提携	
個人投資 個人がイスラエル企業の株式にアクセスできる投資信託	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	42
フードテック FOODTECH IL 2022（2022年11月7日、テルアビブ） ※日イスラエル国交 70 周年イベントとして日本パビリオン設置	
サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2023年1月30～2月1日、テルアビブ）	
スタートアップ DLD TEL AVIV（2023年2月1～3日、テルアビブ）	
スタートアップ OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT(2023年2月15日、エルサレム)	
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	47
スタートアップ KGAP+ Batch8 - Israel Challenge（2022年9月22日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 ドイツの標準化企業の TUV Sud は、今後数か月以内にイスラエル市場で事業を開始との報道。これにより、現在独占状態の標準化機構にとって競争が生まれる。
- 1日 イスラエルとヨルダン、両国の国境にまたがる「ヨルダン・ゲートウェイ」と呼ばれる共同の工業団地を完成される計画を前進させるとの報道。
- 1日 3D プリントされた植物ベースの代替肉のメーカーであるイスラエル企業 SavorEat は、コーシャ、ビーガン、グルテンフリー等のポークパテなどの新製品を発売。
- 1日 イスラエルの VC である OurCrowd は、フィリピンのスタートアップ企業の成長促進等に向け、フィリピンの投資会社 Einhorn Resources との提携を発表。
- 1日 製薬・農業大手 Bayer 社は、テルアビブ大学の技術移転会社であるラモットと協力協定を結び、サイバーセキュリティの分野の同大学の画期的な研究を促進。
- 1日 ベングリオン空港の利用乗客数が増え続ける中、イスラエル空港局は飛行前手続き短縮化を進めており、6 月の 160 分と比較して現在では平均 100 分との発表。
- 1日 イスラエルとレバノンとの海上国境交渉は、米国が仲介しているが、米国はここ数週間で最終的な取り決めに向けて進展していると言及。
- 1日 超高性能サーボドライブとネットワーク・モーション・コントローラを設計・製造するイスラエル企業 Elmo Motion Control は、6 億ドルで買収される方向へ。
- 1日 新鮮なスーパーフードである緑黄色野菜の栽培のため、世界初の飼育農場を設立したイスラエル企業 GreenOnyx が 7000 万ドルの評価額で 1800 万ドルを調達。
- 2日 NASDAQ に上場したイスラエルのライダー車両センサー企業 Innoviz は、フォルクスワーゲンとの戦略的合意に署名したと報告。
- 2日 イスラエルの自動車輸入業者 Shlomo Motors は今年の第 3 四半期の終わりから、中国の自動車メーカー BYD の自家用車の販売を開始。
- 2日 イスラエル天然ガスルート会社 (NTGAZ) は、パイプライン等の高度な監視を行うスタートアップ企業 Photonics Prisma に投資。
- 2日 UAE の王族が所有するシードグループは、イスラエルにおける機会探索に向けて、イスラエル Tech It Forward をイスラエルのカントリーマネージャーに任命。
- 2日 キャセイパシフィックは香港との間のイスラエル発着便の増便を発表。10 月 2 日以降、香港とイスラエルとの間の便は週に 3 便となる。
- 3日 ヘンデル通信大臣は、イスラエルの全世帯の約 70% が 2022 年末までに高速インターネット光ケーブルにアクセスできるようになると言及。
- 3日 パレスチナ人の旅行者がイスラエルの空港の 1 つから飛び立つことを許可するイスラエルの計画が公式に承認。イスラエル南部のラモン国際空港から出発予定。
- 4日 サイバーセキュリティ会社 Surshark のレポートによると、イスラエルは中東・西アジア地域全体で市民に関するデータを最も多く要求。世界では 12 番目。
- 4日 ハイファ港の民営化入札に勝ったインドのアダニ社は、ハイファ港海岸沿いのホテル・店舗開発に向け、銀行や当地資本市場から取引の 75% の資金調達を計画。

- 4日 イスラエル先端技術産業協会 (IATI) は、バーレーンのフィンテックハブである Fintech Bay と提携し、両国および地域のフィンテック産業をサポート。
- 4日 イスラエル企業 Talon Cyber Security は、セキュアなエンタープライズ・ブラウザの開発のために 1 億ドルを調達。
- 6日 元当地経産大臣の Eli Cohen 議員 (Likud) は、当地独占企業の価格形成力を問題視しており、政権奪取後には独占企業に財務報告公開を義務付ける法案を提出予定。
- 8日 2022 年 7 月までの 12 か月間におけるイスラエルの財政黒字は 97 億 NIS であり、GDP の 0.6% となった。
- 8日 観光省は、2022 年 7 月に 260,400 人の訪問者がイスラエルに入国しており、2019 年の記録的な 345,600 人の訪問者数から 32% 減少と報告。
- 8日 2022 年 7 月には、19,841 台の自家用車が輸入され、昨年 7 月の 22,130 台と比較して 10.3% 減少。車両の供給における世界的な不足等が背景。
- 8日 様々な用途向けの放射線防護服を開発するイスラエル企業 StemRad は、今月末の NASA の Artemis I ミッションの一環として、その技術の大規模な実証を準備。
- 9日 Sam Chui 社によると、7 月に中東で 2 番目に遅延が多かった空港はイスラエルの Ben-Gurion 空港。最多のドバイ空港に続く。
- 9日 当地イノベーション庁のインキュベーター入札で連続受賞した Peregrine Ventures は、医療系スタートアップに 9 千万ドル超を投資する新コンソーシアムを発表。
- 9日 イスラエル企業 Shopic は、コンピュータ・ビジョンを利用して通常のショッピングカートスマートカートに変身させる事業のため、3,500 万ドルを調達。
- 10日 イスラエルのスタートアップ FairFly が旅行大手 BCD と大型契約を締結。BCD が FairFly の技術を統合し、年間 1~1,500 万ドルを 5~10 年に渡り支払うと推定。
- 10日 ゼロ・トラストの原則を企業の XaaS 資産全体に数分で実装する技術を開発するイスラエル企業 Mesh Security が 450 万ドルを資金調達し、ステルスから脱却。
- 11日 アジアへのルートの日時間節約のためには、サウジアラビア上空に加えてオマーン上空を飛行する必要があるが、当該許可はもうすぐ得られる見込みであるとの報道。
- 11日 イスラエルのエル・アル航空は、2022 年第 2 四半期にフル稼働と黒字化を達成。2022 年第 2 四半期の収益は 5 億 1600 万ドルで、昨年同期から 132% 増。
- 11日 イスラエルの代表団がインドネシアのハイテクベンチャー企業を訪問と報道。本件は、イスラエル・アジアセンターが主催し、7 月 17 日から 22 日まで実施。
- 12日 車両可視化ソリューションのプロバイダーであるイスラエル企業 Hoopo は、車両のデジタル化に向けて 1,000 万ドルを調達。Chartered Group も投資に参加。
- 13日 8 月初旬に電気料金が 8.6% 値上がりするなど、世界的な資源価格高騰に伴う価格上昇が続くとの見通しから、太陽光パネルの設置需要が高まっているとの報道。
- 14日 2022 年第 2 四半期の新築住宅販売件数は、第 1 四半期から 14% 減少。2019 年から 2021 年にかけて新築住宅の販売数は一貫して上昇したが、最近減少傾向に。
- 15日 香港大学 (HKU) は、イスラエルと中国南部の大湾区との協力を促進する目的で、イノベーションセンターをイスラエルに開設。Tal Peleg-Shulman 博士がリード。
- 15日 イスラエルの新興企業 ASTERRA の衛星画像解析ソフトウェアは、宇宙から地表下のリチウムの堆積物を検出できるようになったとの報道。

- 15日 WeWorkの創業者・元CEOのアダム・ニューマン氏は、創業した不動産会社Flowの事業推進のため Andreessen Horowitz から3.5億ドルを調達。
- 16日 FBI、米軍、駐日ロシア大使館、東京警察、さらにNASAまでが、スマートフォン向けのハッキングシステムを開発するイスラエル企業Cellebriteの顧客との報道。
- 16日 当地国会の財務委員会は、工場の効率向上を支援する高度製造研究所(Advanced Manufacturing Institute)に2,000万NIS(約610万ドル)の追加予算を承認。
- 16日 移民にデジタル金融サービスを提供するRemitly Globalは出稼ぎ労働者の送金や小切手預け入れ等を可能にした競合の当地Rewire社を8000万ドルで買収と発表。
- 16日 短期レンタルとホスピタリティ業界向けの不動産管理プラットフォームを開発してきたイスラエル企業Guestyは1億7000万ドルを調達し、同事業拡大を目指す。
- 16日 クラウドやデータセンター向けのデータプロセッサを開発するPliopsが1億ドルを調達し、データセンターをより高速かつ効率的に運用可能にすることを目指す。
- 17日 イスラエルの行政当局は、パレスチナ水道局に対して、ジェリコ渓谷のパレスチナ農民に農業用廃水を輸送する幹線を建設するための建設許可を発行。
- 17日 イスラエルの宇宙技術スタートアップHeliosは、月での酸素の生成・蓄積技術の確立に向けて、フロリダのEta Spaceとのパートナーシップを発表。
- 17日 イスラエルのエルアル航空は、需要を考慮して、Euro Atlantic 航空会社によりリースされたボーイング777-200モデルを追加するなど機体を増やしている。
- 17日 バックオフィスプロセスの自動化等を行う不動産投資管理プラットフォームを提供するイスラエル企業Agoraは、更なる事業推進に向けて2,000万ドルを調達。
- 17日 クラウドプロバイダー等にネットワーク構築の新しい方法を提供するイスラエル企業DriveNetsは、事業推進に向け25億ドル超の評価額で2億6200万ドル調達。
- 17日 2500社以上の多国籍企業で利用されている人事管理プラットフォームを提供するイスラエル企業HiBobは、1億5千万ドルを24億5千万ドルの評価額で調達。
- 18日 オマーンは、イランからの強い圧力を受けて、アジアルートの短縮に必要な当地の空域をイスラエル便に開放することを拒否しているとの報道。
- 21日 イスラエル空港局はベングリオン空港について、チェックインの列を短縮し最初のセキュリティチェックをなくすべく、2023年にデジタル空港にする計画を発表。
- 21日 イスラエル企業AccessiBeは、ウェブサイトを視覚、聴覚、運動機能障害を持つ人が利用しやすくするプロセスを自動化するAI開発のため3,000万ドルを調達。
- 23日 サウジ空域を経由して湾岸以外の目的地(セイシェル諸島)に向かう史上初のイスラエルの商用飛行が出発し、新しいルートにより飛行時間が20分短縮された。
- 23日 ITエンジニアが顧客の問題を迅速に解決できる開発者ファーストの観測可能なプラットフォームを提供する当地企業Rookoutは事業推進に向け1,600万ドル調達。
- 24日 イスラエル財務省と米国財務省は、重要な金融インフラストラクチャ等へのランサムウェアの脅威に対抗する国際協力拡大のための覚書に署名。
- 24日 イスラエルの運輸省が、イスラエル全土の市民の交通体験を向上させるための基盤整備として、ITとデータをAWSクラウドへ移行。
- 24日 2022年上半期に、地中海の天然ガスに課しているロイヤルティの額が約50%増加し、約8億2,900万NISに達したとの報道。

- 24日 イスラエルのミカエリ運輸大臣と英国のシャップス運輸大臣は、交通分野において両国が相互に作業ノウハウや長年の経験の共有を可能にする国際覚書に署名。
- 24日 イスラエルのサイバーセキュリティに特化した VC ファームである Cyberstarts は、6,000 万ドルのシードファンドをクローズ。
- 25日 テルアビブ首都圏ライトレールレッドラインについて、多くの問題が生じているものの、NTA は予定通り今年 11 月末に稼働できると主張。
- 25日 7月にイスラエルで住宅ローンを組む人は昨年同月から 16%減ったが、借りた平均住宅ローンは新記録（NIS108 万）に達したとイスラエル銀行が報告。
- 25日 イスラエル中央銀行の政策金利が年率 1.25%でプライム金利は 2.75%だったことから政策金利の 0.75%引き上げでプライムレートは 3.5%に達する可能性を報道。
- 28日 農家に水灌漑システムを提供するイスラエル企業 Water Ways Technologies は、チリの灌漑スタートアップである Hidrotop の過半数の株式を 350 万ドルで取得。
- 28日 米国 Generation Capital Fund と当地インフラ企業 Shapir Engineering は共に、8 億 7,000 万 NIS で Ashdod の淡水化プラントの購入を完了。
- 28日 当地の農業指導部首脳は、政府が農民に送付した合意案が、7月初旬に合意された要約と不一致という理由で、果物と野菜の関税引下げの即時停止を求めている。
- 28日 イスラエル企業 Theranica は、片頭痛治療薬の事業のため 4,500 万ドルを調達。同社は、FDA 認可のスマートフォン制御デバイス「Nerivio」を開発している。
- 29日 イスラエル政府は、イスラエル郵便会社の民営化を 2023 年末または 2024 年初頭のいずれか 16 か月以内に完了することに合意。
- 29日 Ashdod 港は、450 万 NIS (約 135 万ドル)を投資して技術を取得し、インキュベータープログラムに参加したスタートアップ 4 社とロイヤリティ契約を結ぶと発表。
- 30日 イスラエルとレバノンの間の合意を最終決定するために米国が交渉した焦点は、海上国境の両側での補償とガス量となっているとの報道。
- 30日 イスラエルの培養ホタテのスタートアップ Mermade Seafoods は、今後の開発に向けて 330 万ドルのシード資金調達ラウンドを完了。
- 30日 SAP は、スタートアップアクセラレーターの SAP.iO Foundry Tel Aviv の責任者に Inbar Yacoby 氏を任命。同氏は SAP で VC エコシステム等の管理職を歴任。
- 30日 世界最大級の独立系ファイナンシャル・アドバイザー・グループの Rothschild & Co は、イスラエルにウェルス・マネジメントの駐在員事務所を開設。
- 31日 イスラエルのイノベーション庁と経済産業省は製造業の生産性向上に向け、製造企業と学術機関間の研究協力促進に向け、総額 400 万 NIS (約 120 万ドル)を投資。
- 31日 9月1日より家庭用電化製品の輸入者は、EU の標準に沿っていることを宣言すれば、イスラエルの標準試験をする必要がなくなる。
- 31日 イスラエルの大手 VC である OurCrowd は、新しいフードテックの開発支援のため 3,000 万ドルのファンドを立ち上げている旨報道。
- 31日 イスラエルのインシュアテック企業 Fairmatic は、商業用自動車保険の革新を目指し、4200 万ドルを調達。同社は AI でリスク・プライシングモデルを開発。
- 31日 イスラエル企業 Landa は、分数所有モデルを通じて、個人がわずか 5 ドルで不動産に投資できるプラットフォーム開発のため 2,500 万ドルを調達。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2022年第2四半期の成長率は年率6.8%増（一次推計）

中央統計局は、2022年第2四半期の経済成長率が年率6.8%増だったと発表した。第1四半期の1.8%減少より反動増。うち個人消費は10.4%増、輸出は10.3%増となり、設備投資は7.7%増となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/273/08_22_273b.pdf

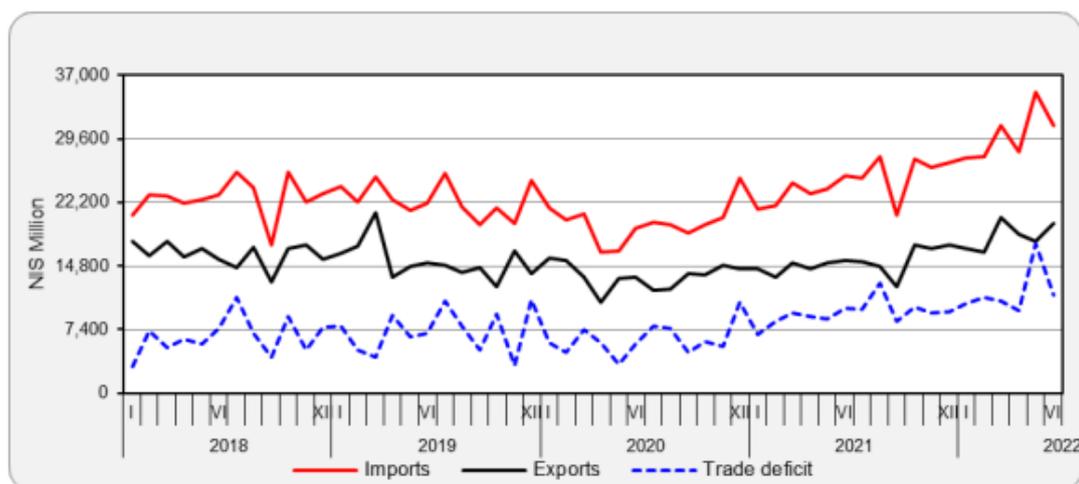
2. 貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2022年7月の貿易赤字は137億NIS

中央統計局の発表によれば、2022年7月の物品輸入は312億NIS、物品輸出は175億NISであり、貿易赤字は137億NISであった。

物品輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、23%が消費財、11%が機械装置・陸上輸送機、21%が燃料、ダイヤ、船舶、航空機である。物品（船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く）の輸入は直近3ヶ月で年率5.3%増加。

鉱工業製品の輸出が全体の92%を占め、7%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品（船舶、航空機、ダイヤ除く）の輸出は直近3ヶ月で年率7.5%増加。工業製品輸出（ダイヤ除く）のうちハイテク製品輸出は、36%を占めた。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/265/16_22_265e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 7月の失業率は3.7%で、前月3.4%から悪化

中央統計局は、2022年7月の失業率は3.7%であり、前月より悪化と発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	6月	7月
失業者（率）	146,500人 (3.4%)	159,500人 (3.7%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	160,500人 (3.7%)	175,500人 (4.0%)
2020年3月以降解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数（率）	203,800人 (4.6%)	214,700人 (4.9%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2022/279/20_22_279e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 7月のCPIは前月比1.1%ポイント増、過去12ヶ月で5.3%ポイント増加。

中央統計局の発表によれば、2022年7月のCPIは前月比1.1%ポイント増（2020年平均を100.0した時、2022年6月の105.9が、2022年6月に107.1と増加）。

うち価格上昇が著しかったのは、果物（8.5%ポイント増）、輸送（3.3%ポイント増）、文化・娯楽（1.2%ポイント増）、住宅（1.2%ポイント増）等。一方、価格下落が著しかったのは、衣服・靴（4.0%ポイント減）。

過去12ヶ月では、CPI（住宅を除く）は5.3%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%より上振れ。

中央統計局は、5-6月期の住宅価格指数も公表。4-5月期に比べて2.0%上昇した。前年同期比では17.8%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/272/10_22_272e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2022/271/10_22_271e.pdf

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 1.25%から 2.0%に利上げ

2022 年 8 月 22 日、金融委員会が金利を 1.25%から 2.0%に引き上げることを決定。

イスラエルのインフレ率は、過去 12 ヶ月間で 5.2%と目標範囲の上限を上回っています。インフレ率の上昇は、ほとんどの CPI 構成要素からの寄与により、広範な範囲に及んでいる。

イスラエルの経済活動は引き続き堅調で、労働市場はタイトで完全雇用の環境にある。第 2 四半期の GDP は 6.8%成長しました。GDP のほとんどの構成要素が大きく伸びた。GDP は危機以前のトレンドラインを上回っている。

様々な情報源から得られる 1 年間のインフレ期待は低下し、目標範囲内にある。資本市場から得られる 2 年目以降の期待値は引き続き目標範囲内にあり、長期的な期待値は範囲内の中点に固定されている。

前回の金融政策決定以降、シェケルは米ドルに対して 6.9%、ユーロに対して 10.2%、名目実効為替レートでは 8.8%上昇した。

住宅価格の上昇傾向は引き続き加速しており、過去 12 カ月間で 17.8%上昇した。また、家賃の上昇率も毎月上昇し、7 月には 0.7%に達した。

世界の経済活動は、高インフレと金融引き締め、ウクライナ戦争と欧州のエネルギー危機の継続、中国の景気減速、サプライチェーンの困難さなどを考慮し、引き続き緩やかに推移している。

イスラエル経済は、労働市場の逼迫とインフレ環境の上昇を伴い、力強い成長を記録している。このため、委員会は利上げプロセスを継続することを決定した。利上げのペースは、政策目標の達成を引き続き支援するため、活動データおよびインフレの進展に応じて決定される予定だ。

政策金利の見直しは年 10 回で、次回公表日は 10 月 3 日。

出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/22-08-2022.aspx>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 8月の為替相場は、上旬はシェケル高基調だった一方、下旬にかけて弱含み

今月上旬は、米国株式市場の回復によりイスラエルの機関投資家がシェケル買いで海外ポジションをヘッジする必要であったことや、多くのイスラエル・ハイテク企業が従業員に給与を支払うため、月の最初の10日間に外貨をシェケルに交換する必要があることなどから、シェケル高が進行。



8月22日の中央銀行の利上げには大きく反応せず、下旬に行われたパウエル米FRB議長のタカ派的発言等より、更なる米国の利上げ観測や世界的な株価市場の下落により、シェケル安の基調となった。

出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rally-gains-momentum-1001420910>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-firm-after-aggressive-rate-hike-1001422240>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rebounds-against-dollar-1001422913>

グラフ出典：中央銀行・8月のドルシェケル相場推移

[Bank of Israel - Exchange Rates \(boi.org.il\)](https://www.boi.org.il)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 7月末時点の外貨準備高は 1,978 億ドル。前月末の 1,938 億ドルより増加。

中央銀行による発表によれば、7月末時点の外貨準備高は、前月差 40.31 億ドル増となる 1,978 億ドルであった。GDP の 39.5% を占める。

増加の要因は、為替等の再評価 (45.19 億ドル増) であり、その一部は民間移転 (2.08 億ドル減)、政府移転 (2.80 億ドル減) により相殺された。

出典：イスラエル中央銀行

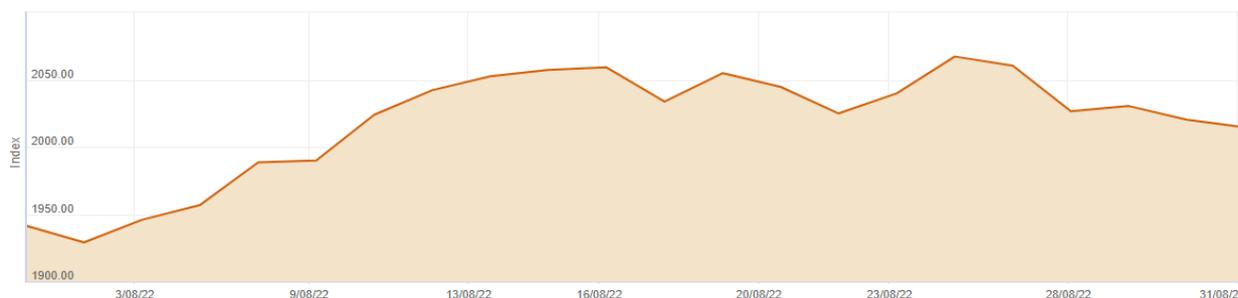
<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/04-08-2022.aspx>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

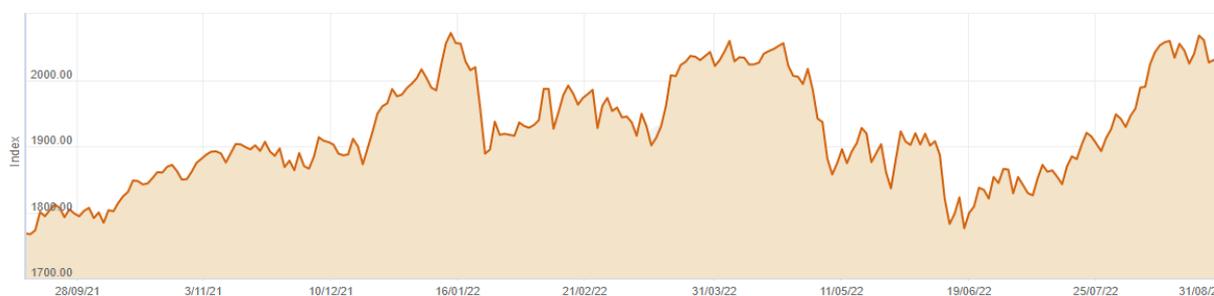
01/08/2022 - 31/08/2022



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

01/09/2021 - 31/08/2022



● 8月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 8月8日 Artisan Partners が、イスラエル証券局から 10%までの保有許可を受け、5%の保有でテルアビブ証券取引所の株主となったことを通知。
- 8月9日 Carasso Real Estate が TASE に上場。同社は、1933 年に設立されて 1967 年に会社組織となり、一族の自動車事業と不動産事業を統合。2007 年から 2008 年にかけて、不動産事業を Carasso Real Estate に、自動車事業を Carasso Motors に分割した後、2011 年に Carasso Motors は TASE に上場している。
- 8月17日 Shikun & Binui Energy が TASE に上場。同社は、イスラエルのエネルギー分野で最大かつ最も長い歴史を持つ企業の一つであり、主にイスラエルにおいて、再生可能エネルギー分野および従来型エネルギー分野のエネルギー生産プロジェクトの立ち上げ、開発、建設、管理、運営に携わっている。

出典：テルアビブ証券取引所

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

不動産 不動産管理を革新するイスラエル・スタートアップ企業

WeWorkの創業者アダム・ニューマンが、自身の新不動産会社Flowに3億5000万ドルを調達し、驚くべきカムバックを果たしたことで、プロップテック（不動産テック）のイノベーションが再び話題に上るようになった。一方、イスラエルのスタートアップもこの分野に参入しており、その中には不動産管理に特化した企業も多数含まれる。

WeWorkの創業者として失脚し、AppleTV+の8話番組「WeCrashed」でも話題になったイスラエル系アメリカ人の実業家アダム・ニューマンが、新しいベンチャー企業である住宅不動産会社Flowを誇示して、再び脚光を浴びるようになった。

ニューマンが「流れに身を任せる」ことに成功するかどうかはまだわからないが、不動産業界に再び参入するという彼の決断は、同じイスラエルの起業家にとっては驚きではないだろう。1億7000万ドルの資金調達を発表したばかりの短期賃貸のGuestyから、すでに5000万ドルを調達した不動産メンテナンスに特化したスタートアップのHome365まで、数十社のイスラエルのスタートアップが不動産テック分野、特に不動産管理に関して急速に頭角を現しつつある。

このような背景から、CTechではイスラエルのプロテック・不動産管理系スタートアップを7社紹介。

名称 : Guesty

設立 : 2013年

資金調達額 : \$280M

創業者 : Koby Soto, Amiad Soto (CEO)

Guestyは、短期バケーションレンタルとホスピタリティ業界をターゲットとしたプロパティマネジメントプラットフォームを提供している。オープンAPI技術により、Guesty Marketplaceにある130以上のパートナーとのサードパーティ統合が可能で、ダイナミックプライシングツールから支払い処理、非接触チェックイン技術、デジタルコンシェルジュサービス、顧客アップセルまでカバーすることができる。2020年にパンデミックが始まって以来、同社は規模をほぼ倍増し、世界13カ所のオフィスに500人以上の従業員を抱えるまでに規模を拡大した。Guestyは先週、成長を促進するためにシリーズEラウンドで1億7000万ドルを調達したことを発表した。

名称 : Mytower

設立 : 2015年

資金調達額 : \$4.5M

創業者 : Meiri Shemesh (CFO), Pini shemesh (CEO), Yuval Shahak (CMO)

MyTowerは、コネクテッド住宅の建物で効率的なコミュニケーションとサービスを可能にするIoT管理ツールを提供している。同社のシステムは、管理会社、請負業者、居住者の関係を強化し、居住者の近隣コミュニティへの参加を促すことで、所有者の資産価値と居住者の満足度を向上させることを目的としている。

名称 : Pickspace

設立 : 2016 年

資金調達額 : \$1.5M

創業者 : Maor Cohen (CEO)

Pickspace は、商業用不動産とコワーキングスペースを管理するソリューションを提供しています。同社のソフトウェアは、商業ビルにおけるコミュニティの形成を目的としており、会議室、予約、稼働率レポート、自動請求書発行、課金、自動支払回収、分析ダッシュボードなど幅広い機能を提供する。同社は、イスラエルのテレビ番組「シャークタンク」で最初の資金を調達し、現在、米国、カナダ、ヨーロッパ、イスラエルで事業を展開している。

名称 : Visitt.io

設立 : 2015 年

資金調達額 : 未公開

創業者 : Itay Oren (CEO), Idan Wender (CTO)

Visitt は、商業施設や住宅を効果的に管理するために必要なツールをユーザーに提供している。Visitt のソリューションは、ポータルフォリオの可視性と運用効率を兼ね備えている。Visitt のプラットフォームは、管理者に現場からのライブデータを提供し、施設チーム間の調整、単一ソリューションからの複数プロジェクトの管理、コスト削減とサービス向上のためのデータ駆動型意思決定を可能にする。

名称 : Venn

設立 : 2016 年

資金調達額 : \$100M

創業者 : Or Bokobza (CEO) , David Sherez (CRO) , Chen Avni (CXO)

Venn は、デジタルプラットフォームとアプリを通じて、住宅を管理し、地元企業を支援し、住民に地元イベントの作成を促すことで、発展途上の都市部を活気あるコミュニティに変えることを目指している。Venn 社は、コミュニティ・エンゲージメントとソーシャル・インパクトのためのプラットフォームを開発した。同社のサイトによると、Venn は年間 1,000%以上の割合で拡大しているとのことだ。

名称 : Home365

設立 : 2016 年

資金調達額 : \$50M

創業者 : Daniel Shaked (CEO)

Home365 は、機械学習による独自の引受エンジンを搭載し、メンテナンス、修理、居住者関連の様々なイベントを予測し、毎月の固定プレミアム料金を生成して、与えられた資産の純営業利益 (NOI) を保証する。Home365 は、日々の不動産管理に関連するすべてのビジネスプロセスをカバーするワンストップショッププラットフォームを提供し、オーナー、テナント、サービスプロバイダーが日々のタスクに透明かつ効率的にアクセスできる技術ベースの製品を提供する。

名称 : Lendlord

設立 : 2019 年

資金調達額：\$2M

創業者：Aviram Shahar（CEO）、Arieh Zucker、Avi Benizri

Lendlord は、家主や投資家のためのオンラインポートフォリオ管理プラットフォームで、不動産のパフォーマンスを管理、追跡、合理化するために設計されている。同プラットフォームは、不動産投資家の個人情報、ポートフォリオの詳細、物件の詳細などをもとに分析するアルゴリズムで構成されている。さらに、新しいビジネスレターの資金調達や既存のローンの借り換えのためのカスタムローンを提供することも可能。毎日、このプラットフォームでは、約 40 億ドル相当の約 12,000 件の不動産が管理されている。現在、英国で事業を展開しており、今後、他の国への展開も期待されている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s1lokcyj0>

アグリテック 農作物の革新をリードするイスラエルのスタートアップ

"If you ate today - thank a farmer" はよく言われる言葉だが、この分野の最近のイノベーションを考えると、イスラエルのアグテック専門家も認められるべきだろう。何十もの新しいベンチャーがこの「成長」分野に参入し続ける中、CTech は、AI と機械学習を活用して作物収量の最適化、害虫の特定、農薬使用の最小化を実現し、すべての人の利益と安全のために活躍するイスラエルの農業技術スタートアップを紹介する。

名称 : AgroScout

設立 : 2017 年

資金調達額 : \$11.3M

創業者 : Simcha Shore (CEO)

作物管理における実用的な洞察を得るためにデータを収集して分析を行うプラットフォームを開発する AgroScout は、AI クラウドコンピューティングと低コストのデジタル画像の利用を最大限に活用し、世界の 5 億の未サービス農場の 95% に効率的で持続可能、かつ説明可能な農業をもたらすことを目指している。AgroScout プラットフォームは、5 つのレイヤーからなるデータ分析を提供し、収穫量減少に対処。これは、市販のドローンや携帯電話で収集されたユーザー生成データを活用することで実現される。AgroScout は、高価なドローンやフィールドオペレーター、長時間のトレーニングは必要ない。農家は自分で低価格のドローンを購入し、最小限のトレーニングを受けてスタートする。

名称 : Greeneye Technology

設立 : 2017 年

資金調達額 : \$29M

創業者 : Nadav Bocher (CEO), Itzhak Khait, Alon Klein Orbak

AI を活用した農業用精密散布技術を開発した Greeneye は、AI とディープラーニング技術を活用し、農業における除草プロセスを変革し、除草剤を無駄に散布する現在のやり方から、リアルタイムで正確に雑草を検知し散布する方法に移行している。Greeneye の選択的散布 (SSP) システムは、既存の散布機の後付けや散布機メーカーとの協業により、あらゆる農業用散布機に容易に組み込むことができ、植物レベルの可変率散布を実現。同社によると、このシステムは除草剤と化学薬品の使用量を最大 90% 削減することに成功している。Greeneye は、AI を活用した精密散布システムを米国で初めて発売し、中西部の農家とすでに数十件の契約を結ぶなど、技術的な広がりを見せている。

名称 : Taranis

設立 : 2014 年

資金調達額 : \$59.5M

創業者 : Ofir Schlam (CEO), Eli Bukchin, Assaf Horowitz, Ayal Karmi

農業インテリジェンス企業の Taranis は、飛行中に超高解像度の画像を撮影できるドローンや低空飛行の航空機のフリートを運用している。Taranis の AI システムは、これらの画像を分析し、衛星画像からのデータと合わせて、作物の病気、虫害、栄養不足、その他の作物のリスク要因の兆候を早期に発見するために集約する。Taranis のシステムは、400 ダナム (40 万平方メートル) の面積を 20 分以内にカバーすることができるという。

Taranis は現在、ブラジルのサトウキビ栽培支援と、米国中西部のトウモロコシ、大豆、綿花といった露地栽培の基幹作物を専門に扱っており、力を入れている。

名称 : MyCrops

設立 : 2016 年

資金調達額 : 未公開

創業者 : Asaf Levy (CEO), Assaf Gavish

MyCrops の技術は、有害な農薬の使用を減らすことで、持続可能な農業を推進しようとしている。同社は、様々な作物の画像を分析し、高度なアルゴリズムを使用した農家向けのデジタルプラットフォームを開発した。その結果、コスト削減、農薬の使用量削減、農家の年間損失額を最大 62%削減することに成功。同社のシステムは、24 時間体制で植物の自動監視を行い、その結果をもとに生産者の意思決定を支援するものだ。

名称 : Fermata

設立 : 2018 年

資金調達額 : \$2.5M

創業者 : Alastair Monk (CEO) 、 Valeria Kogan

Fermata は、コンピュータビジョン分析を活用した温室での精密な植物モニタリングのための AI 搭載の意思決定支援システムを構築。このスタートアップの Cromptimus プラットフォームは、害虫や病気を最も早い段階で自動的に発見し、ライセンス生産者や栽培者が手作業のモニタリングに費やす時間を半分に減らしながら、作物の損失を 30%減らし、利益を増加させるのに役立っている。

名称 : Agritask

設立 : 2010 年

資金調達額 : \$38.8M

創業者 : Israel Fraier

Agritask は、現場センサーなどの既存のハードウェアや、衛星画像などのデータソースと統合する農業管理用 SaaS プラットフォームを開発している。同社の顧客は、小規模および大規模の農家、食品生産者、農業保険会社である。35 カ国以上で導入実績のあるこのプラットフォームは、複数のソースからのデータを組み合わせ、農家や農業保険会社に土壌管理や農業に関する洞察を提供し、50 種類以上の作物の成長を最適化する方法を提案することができる。Agritask は、畑と空からの情報を活用することで、農業食品企業がより計算された効率的な方法で栽培プロセスを管理できるよう支援している。

名称 : SupPlant

設立 : 2015 年

資金調達額 : \$52M

創業者 : Zohar Ben Ner (President)

気候スマートな灌漑の推奨事項を生成することで、世界中の灌漑の意思決定にデジタルで情報を提供することに焦点を当てた SupPlant は、最近 API 製品を発売し、センサーなしの技術で、昨シーズン、ケニアの 50 万人の女性トウモロコシ農家にサービスを提供した。SupPlant 社は、灌漑方法の基本概念を変えることで、こうした零細農家にも自社の技術を提供できるようにしている。この新しい技術は、世界の 4 億 5000 万人の小規模農家

のために設計。2022年には、アフリカとインドで100万人以上の小規模農家がSupPlantの新技术を利用できるようになることを目指している。

名称 : Agmatix

設立 : 2019年

資金調達額 : \$15M

創業者 : Ron Baruchi (CEO), ICL

Agmatixのデータ駆動型ソリューションは、農業データを標準化し、農業専門家や生産者に実用的な洞察を提供し、作物の収量を向上させ、持続可能な農業を推進する。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/r1e6jlnji>

海事 海運の革新を目指す 10 の当地ハイテク・スタートアップ

古代より地理的な架け橋として、イスラエル、特にその港は歴史上大きな意味を持ち続けてきた。Covid-19 の大流行とそれに伴う混乱は、海上サプライチェーンが世界経済にとって相変わらず重要であることを証明した。イスラエルはその地理的条件に加え、革新的なスタートアップのおかげで、この産業で果たすべき新たな役割を担っている。

ここでは、この伝統的な業界に革命を起こそうとしているイスラエル企業を紹介。

名称 : Captain's Eye

製品 : 船舶の異常事態を検知する AI システム

設立年 : 2020 年

資金調達額 : 400 万ドル

創業者 : Col. (Res.) Uri Ben-Dor and Col. (Res.) Doron Oizerovich

今年初め、Captain's Eye が Ran Poliakine が設立した SixAI から 400 万ドルの出資を受けたことが報じられた。この海事 AI 企業は、船舶のイベントをリアルタイムで特定し、警告するための高度な安全、セキュリティ、管理システムを開発している。

Captain's Eye の CEO である Uri Ben-Dor は以下のように述べる。

「SixAI とのパートナーシップは、Captain's Eye にとって適切なタイミングで適切なものです。アシュドッド港とのパイロット版は、事故や深刻な環境汚染を防ぐための努力において、私たちのシステムが様々な顧客に極めて適切であることを証明しています。」

名称 : Orca AI

製品 : AI による安全な海上航行の実現

設立年 : 2018 年

資金調達額 1560 万ドル

創業者 : CEO Yarden Gross and CTO Dor Raviv

同社によると、Orca AI は海上輸送における衝突回避のためのインテリジェントな技術的ソリューションを提供することで、海上航行の分野を支援する。そのシステムは環境を分析し、自動化された船舶の助けを借りてヒューマンエラーを低減する。

2019 年のシードラウンドは、テルアビブに拠点を置くベンチャーキャピタル MizMaa Ventures が主導し、イスラエルに拠点を置く海事スタートアップアクセラレーター The Dock Innovation Hub も参加。2021 年のシリーズ A は、OCV Partners が主導した。

名称 : Windward

製品 : 予測型海事インテリジェンス

設立年 : 2010 年

資金調達額 : 32.3 百万ドル

創業者 : CEO Ami Daniel and Matan Peled

Windward は、ディープレインベスティブゲーションのスクリーニングと監視を行い、ゴー/ノーゴーの推奨事項を提供することで、75%以上の誤検知を減らすと主張。これは、顧

客やパートナーが将来を見据えた意思決定に集中し、ビジネスを正しく最適化できることを意味する。

同社のステークホルダーは、銀行、商品取引業者、保険会社、大手エネルギー会社や海運会社などだ。2022年には、パンデミックやウクライナ・ロシアとの戦争継続により発生したサプライチェーンの問題を緩和するためのソリューションを発表している。

名称 : EConcrete

製品 : 環境配慮型コンクリート

設立年 : 2012 年

資金調達額 : 10.6 百万ドル

創業者 : Shimrit Perkol-Finkel and Ido Sella

EConcrete は、現 CEO の Ido Sella 氏と、受賞歴のある海洋生態学者で昨年惜しまれつつ亡くなった技術系起業家の Shimrit Perkol-Finkel 氏によって設立された。同社は、魚やサンゴ礁、海藻、イソギンチャクなどの海洋動植物の成長を加速させるコンクリート構造物を製造。2019 年、テルアビブで開催された Virgin Atlantic と Calcalist の「Business Is an Adventure」会議の一環として、Virgin Group のリチャード・ブランソン卿にピッチする機会を獲得。2021 年、スペイン・ガリシア州のヴィーゴ港での大規模な展開で、欧州委員会の「Horizon 2020 Fast Track to Innovation」資金調達プログラムを勝ち取る。

名称 : Ocean Brick System

製品 : 海洋構造物用モジュール型コンクリートブロック

設立年 : 2005 年

資金調達額 : 収益による資金調達

創業者 : Yoram Alkon and Dr. Eli Kent

同社の Ocean Brock System (OBS) は、人工島（海上空港を含む）、防波堤、マリナー、深海港などの大規模な海上インフラプロジェクトに利用されている。構造形態学の研究に基づいており、モジュールを積み重ねたり連結したりして、剛性と浮力を備えた「超構造体」を作り上げる。Ocean Brick System によると、このシステムにより建設コストを 20~30%削減できるという。

名称 : Sealartec

製品 : USV や有人艇の自律発進・回収システムの開発

設立年 : 2018 年

資金調達額 : 2.5 百万ドル

創業者 : CEO Amitai Peleg, and former CTO Alon Cohen（現在は在籍していない）

Amitai Peleg と Alon Cohen が数百年前から続く慣習を破壊することを目指したという事実だけで、彼らが挑んだマンモス級の挑戦が理解できる。同社は、無人探査機 (USV) を正確かつ完全に自律的に発進・回収することができるロボット発進・回収システムを開発した。また、荒海でのミッションで日々人命の危険にさらされている有人船市場にもソリューションを提供している。同社のシステムは特許技術に基づき、シーステイト 6（波高 4~6m）までの有人・無人の船舶を回収することができる。

名称 : Cydome

製品：海運業にサイバーセキュリティとプロテクションを提供

設立年：2019年

資金調達額：220万ドル

創業者：CEO Nir Ayalon and COO Avital Sincai

イスラエルのスタートアップ Cydome Security は、まさにこの問題に取り組むことを目指しており、海上 IoT エコシステムをシームレスに保護するサイバーソリューションを提供しています。同社のソリューションは、誘導、センサー、制御、コマンド、通信、沿岸インフラへのリンクなどのシステム向けに設計されています。

Cydome は、データとネットワークの分離を利用してカーネルレベルからエンドツーエンドのセキュリティを提供し、迅速かつ自動的な脅威の検出と保護を提供します。

名称：HARBO Technologies

製品：油流出事故の影響を最小化する

設立年：2013年

資金調達額：125万8,000ドル

創業者：CEO Boaz Ur, CTO Arnon Shany, and Board Member Haim Greenberg

HARBO Technologies は、海上での油流出による被害を軽減するために、即時封じ込めシステムを開発。同社の T-Fence システムは、大型船舶やタンカー、港湾、マリーナ、沿岸インフラ施設、探査・生産リグなど、あらゆる流出源に設置することが可能である。同社によると、同社のシステムは30分以内に2,000ヤードのブームを展開することができる。2019年、HARBO Technologies は、ヒューストンで開催された第17回 Annual Energy & Clean Technology Venture Forum において、Most Promising Energy and Clean Technology Company に選ばれた。

名称：Pick a Pier

製品：マリーナ最適化プラットフォーム

設立年：2017年

資金調達額：未公開

創業者：CEO Idan Cohen and COO Asaf Cohen

Pick a Pier は、セーリングがよりアクセスしやすく、便利で、持続可能なものになるよう取り組んでいる。そのプラットフォームはボートとマリーナをつなぎ、マリーナのリソースや繰り返し行う作業を支援する。2021年、Pick a Pier は Blue Flag Marinas と手を組み、マリーナの生態系への影響を軽減し、ボートの利用者に環境に優しい行動を促し、持続可能なビジネスにはより高い知名度と評価を与えることを目的としている。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s1scn00mc5>

B2B イスラエルで開催した META の第 1 回 B2B DISRUPTORS PROGRAM で 16 社が卒業

イスラエル企業 16 社が、メタ社主催の B2B Disruptors Program を卒業した。このプログラムは 7 週間にわたって実施され、同社の欧州・中東・アフリカ (EMEA) B2B リーダーシップチームにより、初期段階の B2B 製品主導型スタートアップに製品主導の成長およびその他のガイダンスを提供するために企画されたものだ。

メタ社の EMEA B2B 責任者である Jonathan Nimrodi 氏は、「メタ社のイスラエルにおける B2B Disruptors Program は、製品主導のスタートアップが業界の加速するデジタル変革プロセスを活用し、信念の壁を突破して事業を拡大できるよう支援しています。第 1 期生の成果を非常に誇りに思います。7 週間のプログラムを通じて、当社の B2B リーダーシップチームは、選ばれたスタートアップグループにツール、ガイダンス、ネットワーキング、メンターシップを提供することを目的としていました。」と述べている。

プログラムでは、B2B マーケティング戦術、セールスファンネルの活用によるコンバージョン率の向上、チームビルディングと採用、各種ワークショップなどをテーマに、メタ社の経営陣や業界の専門家によるセッションが行われました。プログラムに参加した人たちは、コンテンツマーケティング、人事、ビジネス開発、データ分析・測定などの業界のリーダーとつながった。参加した企業は以下の通り。

- **Glossai Ltd.** : 同社は、バーチャルイベントでのプレゼンテーションの「ベスト」な瞬間を共有可能なクリップに変換する会社。
- **Hour One** : プロフェッショナルなビデオコミュニケーションに使用されるバーチャルヒューマンの開発に特化した会社。
- **Canditech** : 採用選考の自動化と候補者獲得により、企業の採用プロセスを支援。
- **ARMO** : DevOps/SecOps の要件と C-Suite のニーズと目標を満たすアプリケーションとデータセキュリティを提供する会社。
- **Juno Journey** : チームがプロフェッショナルとして成長できるよう、企業向けにパーソナライズされた従業員開発プラットフォームを提供。
- **Sorbet** : 企業と従業員が、取得した休暇を経済的に管理できるようにすることで、経済的・健康的なメリットを享受できるようにする。
- **OwnID** : 個人が作成し、ウェブサイトやアプリケーションにログインするために使用できるデジタル ID を提供する。
- **Anchor** : B2B の請求、回収、支払の「再定義」を支援する自律型請求ソリューションを提供する。
- **Humanz** : マーケティング担当者やインフルエンサーにとって、インフルエンサーマーケティングを利用しやすく、信頼できるものにする AI 搭載のプラットフォーム。
- **Imagen** : Adobe の自動画像編集ツールで、編集前の画像に基づいて独自の編集スタイルを学習できる。
- **Glue Loyalty** : AI を活用したロイヤリティクラブアプリで、地域コミュニティにおける企業の存在感を持続させることを支援。
- **Duve** : ホテル経営者のホテルプロセスのデジタル化と収益性向上を支援するエンドツーエンドのゲスト管理システム。
- **EverSQL** : AI を活用した機能により、開発者が SQL のパフォーマンスに関する問題を自動的に特定し、最適化することを可能にする。

- **Propel PRM** : 100 万人以上のジャーナリストとインフルエンサーのグローバルメディアデータベースからなる初の PRM (Public Relations Management) ソフトウェア。
- **BLEND Localization** : 異なる市場でネイティブプレゼンスを確立するグローバルブランドのためのローカライゼーションのシングルソースとして運用。
- **Winn.ai** : 技術的にはまだステルス状態にあり、近日中に発表される予定。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/rkqx6rgc9>

対インド視 イスラエルのデレゲーションがインドネシアのハイテクベンチャーを訪問

イスラエルの投資家、技術専門家、貿易担当者からなる代表団は、先月インドネシアを訪問し、協力の可能性について学んだ。代表団は、イスラム教徒が大多数を占め、世界第4位の国であるインドネシアのカウンターパートと、投資、スタートアップ・ベンチャー、社会的影響に関する取り組みの可能性を探った。同国はイスラエルと外交関係を結んでいないため、代表団はイスラエル以外のパスポートで渡航する必要があった。

この旅は、イスラエル・アジアセンターが主催し、7月17日から22日まで行われた。また、同センターが運営する3カ月間のオンラインプログラムにも、100人近いイスラエル人とインドネシア人が参加した。同センターの創設者でエグゼクティブディレクターのRebecca Zeffertは、国交がないにもかかわらず、「教育、フィンテック、サイバーセキュリティ、AI、モビリティ、ヘルスケア、アグリテック、水技術において、とてつもなく未開発の可能性があると指摘している。

同センターによると、イスラエルとインドネシアの貿易額は年間約5億ドルにのぼる。2030年には、インドネシアは世界第5位の経済規模になると予想されている。さらに、インドネシアのインターネット経済は年率49%で成長しており、今後8年間で3300億ドルに達する見込みだ。

「これらすべてを考慮すると、インドネシアのデジタル経済が、特にCOVID以降、大きな成長を遂げていることは驚くことではありません」とZeffertは続ける。

イスラエル・インドネシア代表団

インドネシアのビジネスリーダー、大学学長、起業家、投資家との会談に加え、地元の新興企業拠点、ジャカルタの史跡、カンブン（スラム街）の一つを訪れるなど、対面式の代表団は、ヴァーチャルベースでのプログラムを発展させたものだった。

Zeffertは「オンライン・プログラムは、双方の参加者が水に足先を浸かるための機会です。しかし、今回の訪問では、こうした関係をまったく新しいレベルに引き上げることができました。」と述べる。

正統派ユダヤ教徒である参加者のAvraham Lifshitz氏は、訪問中、人前では用心のためにキツパの上に帽子をかぶっていたと言い、インドネシア人の温かさや開放性に感銘を受けたと述べた。「プライベートでは、あからさまにユダヤ人であることはインドネシア人との交流の妨げにはならず、好奇心の対象になりました」と、初めてインドネシアに滞在したLifshitz氏は語った。

アブダビに拠点を置き、砂漠の技術分野で女性主導のスタートアップ企業を支援するDANA Venture Builderのコンサルタントであるリフシツ氏は、「彼らの質問は純粋な好奇心からで、人と人とのつながりが、将来イスラエルとインドネシアの架け橋になるという希望を持ちました」と続けた。

出典：JERUSALEM POST

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/article-714423>

対フィリピン イスラエルの OURCROWD とフィリピンの投資会社

EINHORN RESOURCES INC が技術系スタートアップの結びつきを強化する提携協定を締結

イスラエルの最も活発なベンチャープラットフォームである OurCrowd と、フィリピンの投資会社 Einhorn Resources Inc は、本日、Einhorn の顧客に OurCrowd の独占的なスタートアップ投資への直接アクセスと、フィリピンのスタートアップの成長を促進するメンター制度を提供するパートナーシップを発表した。

このパートナーシップは、イスラエルのテルアビブで、OurCrowd のゼネラルパートナーでオーストラリアとアジアのマネージングディレクターである Dan Bennett 氏と、Einhorn Resources Inc CEO の Jean Henri Lhuillier 氏の間で調印された。

Dan Bennett 氏は、「この新しいパートナーシップは、フィリピンの活気ある投資コミュニティに我々のパイプラインを広げ、そこのスタートアップエコシステムの育成を支援するエキサイティングな機会です。Einhorn Resources のフィリピンの投資環境に関する深い知識は、当社のトップクラスのテクノロジー人材を世界のその地域にもたらすのに役立つでしょう。イスラエル、米国、そしてその先の両方でこれらの機会のために資金を調達するだけでなく、これは企業やファミリーオフィスがフィリピンから投資し、彼らのコアビジネスに利益をもたらす技術を引き寄せるための重要な機会です」と述べている。

「私たちは、投資機会、伝統的な企業、技術ソリューションのコラボレーションのためにより強い関係の道を開くために OurCrowd と一緒に働くことに興奮しています。このパートナーシップは、オンラインポートフォリオをカスタマイズするだけでなく、投資する関連企業を選択することができる投資家のフィリピンネットワークへの漏斗を開くことを目的としています」と Jean Henri Lhuillier 氏は述べている。

フィリピンにおけるこの種の最初のコラボレーションは、Einhorn Resources の顧客に、世界有数のオンライン・ベンチャー・プラットフォームへの直接アクセスを提供する。このプラットフォームは 19 億ドルのコミットメントを持ち、5 大陸で 347 以上のポートフォリオ企業と 39 のファンドに資本を投下している。OurCrowd は、195 カ国から 20 万人以上の登録メンバーを有し、認定された個人投資家が吟味されたファンドに参加することを可能にしている。個人投資家は、審査に合格したアーリーステージの企業やファンドに参加することができる。

Einhorn Resources Inc は、農業、フィンテック、教育、ヘルスケア、不動産、ソフトウェアへの複数の投資を、直接またはファンドを通じて統括しており、ヨーロッパ、米国、中東、東南アジア、フィリピンで投資を行っている。Einhorn Resources は、イスラエルの技術的専門知識を求めるフィリピンのスタートアップに成長の機会を与える地域インキュベーターの設立を検討するため、OurCrowd インキュベーションチームと計画段階に入っている。

出典 : StartupHub.ai

<https://www.startuphub.ai/israels-ourcrowd-and-philippines-investment-firm-einhorn-resources-inc-forge-partnership-agreement-to-strengthen-tech-startup-ties/>

対バーレーン イスラエルとバーレーンの組織がフィンテック協力協定を締結

ハイテクおよびライフサイエンス企業の統括組織であるイスラエル先端技術産業 (IATI) は、バーレーンのフィンテック (金融技術) ハブと提携し、両国および地域におけるフィンテック産業の共同イニシアチブと支援を展開する。

8月2日に発表された新しい協力協定によると、IATI と、マナマに拠点を置く Bahrain FinTech Bay は、両国で投資や事業拡大を目指すスタートアップ、企業、ベンチャーキャピタル間の紹介やコミュニケーションを促進するために協力することだ。

イスラエルとバーレーンは、米国が仲介したアブラハム協定の一環として 2020 年に関係を正常化し、ユダヤ国家とアラブ首長国連邦の外交関係も確立された。この合意は、数カ月後のモロッコとの国交正常化への道を開いた。

バーレーンとイスラエルは、二国間関係の強化に取り組んでいる。2月には、詳細は不明だが、イスラエルはバーレーンと技術・科学協力協定に調印し、その後、健康・医療イノベーション、医療研究での協力協定に調印している。

両国は長年にわたり、安全保障と防衛に関する密かな関係を維持してきたと考えられている。

新しいフィンテック協定は、8月2日にテルアビブで、バーレーンのフィンテック業界の高官とイスラエルのフィンテック・エコシステムのリーダーたちによって調印された。イベントには、バーレーンの駐イスラエル大使 Khaled Yousif al-Jalahma、元モサド長官で現在はソフトバンクのイスラエル事業を率いる Yossi Cohen、IATI CEO 兼社長 Karin Mayer Rubinstein が参加した。

Rubinstein 氏は、この取引がイスラエルのフィンテック企業にとって重要なステップであり、イスラエルの業界にとって、これまで不可能だった新しいつながりやコラボレーションを展開する素晴らしい機会であると述べている。

「Bahrain FinTech Bay は中東の主要なフィンテック組織の一つであり、共に、国本土の質の高い画期的なコラボレーションを生み出すことができると信じています」と彼女は報道声明で付け加えている。

Bahrain FinTech Bay は、中東最大のフィンテック・ハブを自称し、人工知能、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどの技術を金融サービス業界に統合しようとするスタートアップや企業のためのインキュベーター、アクセラレーター、イノベーションラボ、コワーキングスペースとしての役割を担っている。

湾岸諸国は重要な金融センターであり、かつては UAE に追い越されるまではこの地域で最も著名だった。Bahrain FinTech Bay の 2022 年版レポートによると、約 400 の認可金融機関と約 120 のフィンテックスタートアップの本拠地となっています。

Bahrain FinTech Bay の CEO である Bader Sater 氏は、「同国が革新的な技術を採用し促進するために膨大なステップを踏み、バーレーンのフィンテック業界のさらなる発展を可能にし、バーレーンのフィンテック業界と IATI のパートナーに新しい機会を考案するためにこのパートナーシップを開始することを嬉しく思います。イスラエルのフィンテック業界との国境を越えた協力に向けたこのエキサイティングなステップは、将来のパートナーシップへの道を開き、両国のエコシステムを強化するでしょう」と述べている。

Start-Up Nation Finder のデータベースによると、イスラエルは 500 社以上のフィンテック企業を擁している。イスラエルの投資会社 Viola Group が 3 月に発表したレポートによると、現地のフィンテック部門は 2021 年に（他のすべての部門と同様に）資金ブームを迎え、フィンテック新興企業や企業への投資は 1 年間で 45 億ドルに達したという。

2022 年に市場が低迷する中、リサーチセンター IVC と LeumiTech がまとめた 2022 年上半期の最新レポート「IVC Israeli Tech Review」によると、イスラエルのフィンテック企業は今年上半期に約 15 億ドルを調達している。

出典 : Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israel-bahrain-organizations-ink-fintech-cooperation-deal/>

対ヨルダン イスラエルとヨルダン、共同工業団地の完成に向けた計画を推進

イスラエルは、以前から承認されていたヨルダンとの数百万ドル規模の共同工業団地の建設を、両国の共有する国境沿いに進める計画を発表した。「ヨルダン・ゲートウェイ」と名付けられたこのプロジェクトの決定は、7月31日に開かれたイスラエル政府の閣議で下された。イスラエルの声明によると、このアイデアは両国が関係を正常化した1994年に初めて提案されたが、先週ヨルダンの首都アンマンで行われたヨルダンのアブドラ2世国王とイスラエルのラピード首相代行との会談で「最終詳細」が合意されたとのことだ。「ヨルダンとの和平合意から28年、我々は両国の善隣関係をさらに一歩前進させる。これは、地域の発展と強化に大きく貢献する突破口となる」とラピード首相は7月31日に述べた。

このプロジェクトについて、ヨルダン政府からすぐにコメントは得られなかった。

このプロジェクトは、工業団地の両側の交差点となる橋を完成させるなど、近年すでに着手されていた。この工業団地は、イスラエル占領下のヨルダン川西岸地区の北東部に位置し、イスラエルの都市ベイト・シェアン（1948年のイスラエル建国時にパレスチナ人が追放される前はベイサンと呼ばれていた）に隣接している。

近年のイスラエル政府の発表によると、このプロジェクトの費用は約2億イスラエル・シェケル（5,900万ドル）と見積もられている。ヨルダン側にはイスラエルとヨルダンの工場が入り、イスラエル側にはヨルダンが内陸にあるため、地中海に面したイスラエルの港から商品運び出すための物流棟と基地が建設される予定である。ヨルダン側には約700ドゥナム（70ヘクタール、172エーカー）、イスラエル側には約245ドゥナム（24ヘクタール、60エーカー）が割り当てられている。

イスラエルは7月31日に、「イスラエルとヨルダンの起業家やビジネスマンが直接コミュニケーションできるようになる。貿易、技術、地元産業における共同イニシアチブが生まれる」と述べた。

また、「ヨルダン王国と調整・連携し、プロジェクトの目標や運営の側面について相互に合意した上で、プロジェクトを進め、開発・運営する」とも付け加えている。

イスラエルとヨルダンの共同インフラプロジェクトは今回が初めてとなるが、近年、複数のアラブ諸国がイスラエルとの経済・安全保障協定を進めている。

2019年、ドナルド・トランプ前アメリカ大統領は、パレスチナ人の反対にもかかわらず、イスラエル、パレスチナ、アラブ諸国間の経済計画を立ち上げた。

2022年5月、イスラエルはアラブ首長国連邦（UAE）と自由貿易協定を締結し、アラブ諸国との初の大型貿易協定となった。

出典：AL JAZEERA

<https://www.aljazeera.com/news/2022/8/1/israel-and-jordan-advance-plans-to-complete-joint-industrial-park>

再エネ イスラエル企業、中東・北アフリカ地域の再生可能エネルギープロジェクト開発で大々的な計画を発表

イスラエルのエネルギー企業 Enlight Energy と NewMed Energy (旧 Delek Drilling、Yitzhak Tshuva の Delek Group 傘下) は、中東および北アフリカ地域 (イスラエルと正式な外交関係がない国を含む) で再生可能エネルギープロジェクトを共同で開発、資金調達、建設、管理する計画を発表した。

両社は、米国が仲介したアブラハム協定の加盟国であるモロッコ、アラブ首長国連邦、バーレーンや、イスラエルが秘密裏に温かい関係を維持しているとされる石油大国サウジアラビア、オマーンの再生可能エネルギー市場に参入することを目指すとしている。また、イスラエルが長年和平協定を結び、天然ガスの輸出契約を結んでいる隣国エジプトやヨルダンもリストアップされている。イスラエルは 6 月、カイロおよび欧州連合と、エジプト経由で欧州連合に天然ガスを輸出する新たな協定に調印している。

Enlight Energy と NewMed Energy は、これらの国々で太陽光発電、風力発電、エネルギー貯蔵プロジェクトに取り組み、同地域での新たなビジネスチャンスを探る予定だと述べている。

Enlight Energy は、世界中でグリーンエネルギーを生み出す太陽光発電や風力発電施設などの再生可能エネルギープロジェクトの開発・融資を専門に行っており、イスラエル、米国、スウェーデン、スペイン、セルビア、ハンガリー、クロアチアでプロジェクトを進行中だ。同社は 2008 年に設立され、テルアビブ証券取引所に上場している。

Delek Drilling は、さまざまなパートナーとともに、地中海沿岸のイスラエルの Leviathan、Tamar、Karish、Tanin 天然ガス田の発見と開発を主導。2015 年、物議を醸した天然ガス枠組み協定に基づき、イスラエル政府は Delek に Tamar、Karish、Tanin の保有資産を売却し、自社とパートナーの独占を解消するよう要求した。

同社は 2016 年に Karish と Tanin の全株式をロンドン本社のギリシャ企業 Energean に売却し、昨年には Tamar の 22%の株式を政府系投資会社 Mubadala Investment Company 傘下のアブダビの Mubadala Petroleum に約 10 億ドルで売却を確定させた。Delek Drilling の CEO である Yossi Abu は当時、この取引は同社が中東地域で築いてきた「友情と協力の壁への極めて重要なレンガ」と述べている。

売却後、Delek Drilling は、推定 22 兆立方フィートのガスを含む Leviathan の 45.3%の株式を所有することになる。Delek グループの一員であり、その支配株主はイスラエルで物議をかもしている人物である Delek Drilling は、2021 年の純利益を 4 億 500 万ドル、資産を 3 億 8500 万ドル以上、国へのロイヤリティを 1 億 2800 万ドルと報告。

イスラエルは 2000 年代後半に天然ガスを発見した後、政府系ファンドを設立し、期待されるエネルギー収入 (国家にとってであり、高い電気料金を払い続ける消費者にとってはそうではないが) と、鉱物や石など他の天然資源の採取による収入に投資していた。

イスラエルの天然ガス事業は、天然資源の乏しいイスラエルにエネルギーの自立への道をもたらし、今年ロシアのウクライナ戦争に端を発したエネルギー危機の最悪の事態を回避させた。サウジアラビアは世界最大の原油輸出国であり、全世界の埋蔵量の 15%を占める世界第 2 位の確認埋蔵量を持つ国であるから、例外である。

地球温暖化が深刻化する中、多くの国が再生可能エネルギーによる発電量の増加を目指している。

イスラエルでは、2030 年までに太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーによる発電量を 40%にすることを直近の目標としている。

11 月に約 200 カ国が参加した気候変動に関する新協定では、石炭火力の一部廃止と化石燃料への補助金廃止が決定された。

リブランドとピボット

2 月、Delek Drilling は NewMed Energy にブランドを変更し、Leviathan の拡張、新規市場開拓の動き、代替エネルギー（水素、炭素回収など）、再生可能エネルギー分野への参入を発表した。NewMed は当時、北アフリカのモロッコ王国での探鉱ライセンス確保に向け、モロッコと交渉を進めていると発表していた。

Yossi Abu 氏は、新会社の Enlight との取引に期待を寄せるとともに、「我々がこの地域の国々にガス革命をもたらしたように、我々は再生可能エネルギー革命をもたらすべく努力する」と述べた。

NewMed の CEO は、個人的にこの共同契約の一部となり、第三者として署名している。彼の参加は、NewMed Energy の CEO として近年、地域全体で築いた独自の経験と膨大なネットワークを評価したものだとしている。

Enlight は、建設段階および操業段階において支配株主となり、Yossi Abu 氏（Abu 氏は Enlight と共同で 30%の株式を保有）と共に 70%の株式を保有する予定です。

Enlight 社の CEO である Gilad Yavetz 氏は、近年の地域的な出来事により、「天然ガスから始まった前例のない機会が出現し、それは再生可能エネルギー分野にも広がっていくだろう」と述べている。

「我々のパートナーシップは、地域全体で大規模な再生可能エネルギー事業を実現するユニークな可能性を持っている」と Yavetz は会社発表で述べている。

両社は、プロジェクトの推進と実施に地元のパートナーを活用する予定であるという。

出典：Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/israeli-companies-tout-big-plans-to-develop-renewable-energy-projects-in-mena/>

水 イスラエルは、例外的で弾力性のある水経済を構築

イスラエルは長年にわたり、水・農業・エネルギーのイノベーションにおけるリーダーとして世界に知られている。これは、イスラエルの国営水道会社である Mekorot が、世界中の水関連企業や団体から注目される先進的な技術を駆使していることが大きな要因だ。

Mekorot はイスラエルの水部門を担っている。年間を通じて、アメリカ、ドイツ、イタリア、オーストラリアなどさまざまな国から数十人の代表団がイスラエルを訪れ、Mekorot のイノベーション部門から、イスラエルが海水淡水化や水部門の適切なエネルギー管理でリードするための先進的な開発について学んでいるそうだ。Mekorot のイノベーション部門の責任者である Dudi Balsar は、近年激化している気候危機とエネルギー効率の必要性から、これらの国々はイスラエルから情報レベル、ビジネスや経営面での「やるべきこと」と「やってはいけないこと」を学ぶ必要があると以下のように指摘している。

「Mekorot のイノベーションユニットは、いくつかの分野で活動しています。1つ目は、水処理・廃水処理産業に関するあらゆる分野の技術や起業への投資です。これには、エネルギー、農業、食品などの分野の技術も含まれ、Mekorot は大きなエコシステムを構築しているのです。

過去3年間、私たちは一種の投資ファンドとして機能してきました。Mekorot のニーズに関連するスタートアップ企業や技術を探し出し、投資しています。すでに300以上の技術やスタートアップ企業を調査し、今年末までに13社に投資する予定です。私たちは、水と排水を扱う技術や企業のエコシステムを構築しています。

これは、今日までここに存在しなかったものです。当初は、ビッグデータ、人工知能、機械学習などの活用など、新しい才能や技術を水の世界に持ち込むために、マイクロソフトやアマゾンなどの巨大企業と協力しました。3年かけて練り上げた戦略でしたが、現在ではビッグデータを中心に多くの投資を行い、実を結んでいます」と述べている。

研究開発分野

Mekorot のイノベーションユニットが関わっている2つ目の分野は、研究開発だ。Balsar 氏によると、同社はこの分野で10年以上活動しており、化学、生物学、細菌学などの学位を持つ研究者を雇用し、イスラエルや世界中の主要な研究機関や団体と協力して研究を行っている。「私たちが協力している団体には、ワイツマン研究所、ボルカニ研究所、国防省、イスラエル国防軍、米国エネルギー省、その他多くの世界的に有名な組織や学術機関があります」とBalsar 氏は述べる。

またBalsar 氏は、「問題を深く調査し、現場で検証できる研究を生み出すために、大規模なチームを作っています。Shafdan（ダン地方廃水処理場）に廃水に関する研究開発センターを設立しました。イスラエルはこの分野のリーダーと言われていますが、その成功の大部分は、Shafdan の革新的な施設によるものです。さまざまなプロセスや高度な技術を駆使して、使えない水を帯水層（地下貯水池）に戻し、必要なミネラルを与えて、高品質の水を生産しています。同じ水が南の砂漠に戻り、ネゲブで灌漑用水として使われます。これはイスラエル独自のプロセスで、その結果、廃水の90%が農業に還元されるという、現在では世界でも例のないことです」と説明する。

もう一つの重要な部分は、企業や組織との専門的なコラボレーションと並んで、イノベーションユニットで雇用された専門家によるMekorot 中での開発だ。これには、イスラ

エルだけでなく、モロッコ、バーレーン、アメリカなどの有力な水関連企業ともかなりの数のパートナーがいる。要するに、イスラエルという国が、ユニークで耐久性のある持続可能な水経済を構築することに成功したのは、これらの技術のおかげだということだ。

「イスラエルの飲料水の約 85%は海水淡水化、農業用水はほとんどが廃水処理によるものです。飲料水と農業用水という、水にとって最も必要で大きな 2 つの条件を満たすことができたのです。さらに、漏水率がゼロに近いなど、水資源を適切に管理することで、適切なフレームワークを構築しています。以前は、国営水道事業者からお客様の家まで水を運ぶのに長い時間がかかっていましたが、この時間は大幅に短縮され、かなりの量の技術を使って、適切な品質の水を、適切に処理することができるようになりました」と Balsar 氏は指摘する。

エネルギー市場について

Balsar 氏は、現代の水分野の発展は、主に海水淡水化と適切な廃水処理によって成り立っており、そのためには、センサーや機械学習、人工知能などを使ってこの作業を管理し、司令塔で重要な判断を下し、もちろんサイバーセキュリティを提供する技術的ツールが必要であると説明している。

「我々は重要インフラとみなされ、国家サイバー総局の下にあります。毎年、数十万件のハッキングの試みがあり、毎日、敵対的な要素による攻撃の試みが行われています。Mekorot は、水インフラに関するサイバーセキュリティの全てんびにおいて世界をリードしており、サイバー関連企業 2 社にも投資しています。サイバーは、アメリカ人が関心を寄せる例のトピックの一つで、この分野に多額の支出を始めています」と Balsar 氏は説明する。

また Mekorot は、エネルギー効率と汚染という水業界の 2 つの重要な問題を解決するための新興企業や技術に投資している。「世界人口の自然増に加え、洪水などの環境問題による水源の汚染という問題があります。これは、水分野を混乱させる可能性があります。こうした問題を予測し、需要を予測し、水の量と質をモニターすることが常に求められています。私たちはこれを、システムを効果的に管理するためのセンサーを使って行っています」とバルサー氏は言います。

「Mekorot は、電力消費量において国内最大のエネルギープレーヤーです。多くは水ポンプのための消費と水輸送のための消費です。どの国でも、エネルギー部門を賢く管理し、再生可能エネルギーを導入することが最も重要なことの一つです。私たちは、ナショナルキャリアにソーラーパネルを設置し、データを収集し、それにさまざまなアルゴリズムを実行し、ポンプの操作方法をリアルタイムで推奨する人工知能を使用し、エネルギー消費の削減を実現しています」と Balsar 氏は指摘する。

「私たちは、常に関連する技術を探し、自ら開発することもあります。私たちは大企業であり、水市場の課題や問題点を熟知している事業体なので、直接コンタクトしてくるベンチャー企業も少なくありません。しかし、防衛産業の活動による水質汚染、海での油漏れ、パレスチナ自治区からの汚染など、企業として緊急に対応しなければならない事項を毎年リストアップし、常にアンテナを張り巡らせています」と Balsar 氏は言う。

「また、デジタル化が進み、異なる制御機器同士の通信が必要になっていることも課題です。今後は、Rosh Ha'ayin にシステム全体をコントロールするセントラルサイトを設置する予定です。世界各国が抱えるさまざまな問題に対して、私たちは答えを用意しています。誰もがエネルギー問題を抱えているわけではありません。データ、淡水化などの支援を必要としている人もいます。誰にとっても興味があるのは、排水の分野、特に排水からどのようにエネルギーを生み出すかということです。例えば、私たちの廃水施設では、工

エネルギーの 80%が施設内の廃水から作られるバイオガスで賄われています。気候変動は、各国にこれまでとは異なる考え方を迫っています。例えば、イタリアでは極端な干ばつが発生し、供給量に限界があることが明らかになり、やり方を変えなければならないことが分かっています。そのため、水関連企業や各国はプレッシャーにさらされています。既存の貯水池に依存するのではなく、別の水部門を確立する必要があることを理解しているのです。砂漠の国であるイスラエルが、主に海水淡水化プラントと、北から南、東から西へと効率的に水を運ぶ高度な輸送網によって、年間を通じて水を供給することに成功しているのを見て、彼らは、これが現在の課題と将来起こるであろう課題に対処する方法を知っている持続可能な水経済の構築方法の例であると理解します」と Balsar 氏は締めくくった。

出典： JERUSALEM POST

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/energy-and-infrastructure/article-714582>

環境 プラスチック代替材を開発したスタートアップ W-CYCLE の紹介

JERUSALEM POST は、誰でもイスラエルのスタートアップエコシステムに投資し、その成功を共有することができるデジタルプラットフォーム、ExitValley と提携している。今回は、SupraPulp という新素材によりゲームチェンジャーとなる家庭用堆肥化可能な非コーティング食品包装ソリューションを開発したイスラエル企業、W-Cycle を紹介する。

同社は食品包装に着目し、プラスチック包装に取って代わることを期待している。W-Cycle の共同設立者兼 CEO である Lior Itai は、「プラスチックは素晴らしい素材です。プラスチックは非常に安価に製造でき、パッケージングの世界で私たちのニーズを満たすのに適切な特性を持っています。しかし、プラスチックには大きな問題があります。生産後の使い道が分からず、廃棄物の問題が生じてしまうのです」と言う。

事実上すべてのプラスチック包装材（95%にも及ぶ）は、ゴミ捨て場や自然環境で終わり、海では分解に 400 年以上、埋め立て地では最大 1000 年かかると言われている。

「廃棄物問題に関して、社会は目覚めが遅い傾向があります。通常、リサイクルキャンペーンを行うことが多いのですが、それは対症療法であり、問題の解決にはなりません。その対処を子や孫の世代に託すことになるのです」と Itai 氏は強調する。

「どのような原料のパルプ（セルロース）でも、私たちの製品のベースとして使用することができます。サトウキビのバガス、葦、木材、バナナの葉など、どんな繊維でも製品の形をつくり、その機械的特性を発揮することができるのです。原料は再生可能な資源です。私たちは、再生可能な資源の廃棄物を利用することで、プラスの影響を倍増させているのです」と彼は付け加える。

「会社を設立したとき、私たちは廃棄物の問題をどのように解決するか自問しました。私たちは、自然界で起こっていることに目を向けることにしました。果物の皮のように、地面に捨てられた生ゴミは、ただ分解されるだけです。自然がこのゴミを分解してくれるのです。私たちは、このモデルにこだわることにしました」と Itai 氏は説明します。

プラスチックに代わるという同社のビジョンを実現するためには、環境に優しい原料、十分な耐久性を持つようにアップグレードできる能力、そしてもちろん経済性という 3 つの柱に立つソリューションが必要だったと説明する。

「すべての素材が自然界で分解可能であることはもちろん、高いレベルで安定性を保ち、不浸透性であることなど、プラスチックに近い特性を持つ必要があります。このような特性を、高度な技術でパルプから得ることができたのです。さらに、価格の問題もあります。現在、プラスチックの代替品やソリューションは数多くありますが、コストが高く、クライアントが移行する際の費用対効果は高くありません。私たちは、経済的な問題を解決しなければならないことを理解していました。イデオロギーが方向性を示してくれるが、経済が後押ししてくれるということも分かっていました」

新製品の製造コストは、プラスチックを使うよりもまだ高いため、同社は問題を解決するために循環型経済モデルを選択した。

「私たちの原料はパルプですが、食品を生産する農業団体はたくさんあり、廃棄物が残っています。その一例として、砂糖産業を挙げる。サトウキビを栽培し、加工した後、何十万トンものサトウキビの粉が残りますが、そこからパルプを取り出すことができます。私たちは、その原料を安く買い取り、農家から出る有機廃棄物を副収入源にするモデルを開発しました」と Itai 氏は説明する。

「さらに、そのコストの大部分は、製品を長距離輸送することに起因しており、これは高価で汚染的なプロセスであることに気づきました。私たちのモデルは、世界中に農業法人があり、その農業廃棄物を利用することができるという事実を利用しています。こうすることで、最終製品の配送先と同じ地域で原料を手に入れることができるのです。

人類は年間 3 億 6 千万トンのプラスチックを生産しており、その約 40%が包装に使用されています。しかし、残念なことに、世界中のプラスチックの約 9%しかリサイクル施設に運ばれず、そのうち実際にリサイクルプロセスを経ているのはわずか 30%です。パッケージング市場は巨大です。そのためには、賞味期限が長く、必要な安全性をすべて備えた製品に対応する生分解性パッケージを提供する必要がありました」と Itai 氏は言う。

W-Cycle が使用する原料であるパルプは、世界中のほとんどの植物に存在するため、安価で入手しやすく、再生可能な原料であることに変わりはない。しかし、問題はパルプが紙の性質を持っていることだ。食品包装の場合、食品は水分や液体を豊富に含んでいることを考慮しなければならない。

「ここで技術的な問題が出てくるのです。植物からセルロースを取り出し、その最も重要な特徴である生分解性を損なうことなく、いかにその特性を変えるかです」と Itai 氏は言う。

W-Cycle は現在、既存の特許に基づき、食品・飲料パッケージ市場向けの堆肥化可能なハイバリアソリューションである次世代の SupraPulp を開発中だ。同社は、世界中の食品メーカー、学校や病院などの施設、レストラン、運送業者と取引をしている。顧客には、世界的な大手食品メーカーや航空会社などが含まれる。昨年 3150 億ドル以上を売り上げた食品包装市場での活動を加速させるため、現在資金調達ラウンドに突入している。

「私たちは、自然と人間の両方の環境保護とバリューチェーンに貢献する妥協のない食品包装ソリューションを提供することで、プラスチックのない世界に一步近づいています」と Itai 氏は要約している。

出典：JERUSALEM POST

<https://www.jpost.com/israel-news/article-713615>

日イスラエル経済関係記事

地方 愛知県は地元の大手企業とイスラエルのスタートアップとの提携に注目し、KPMG と連携

KPMG イスラエルは、Start-Up Nation Central およびイスラエル・イノベーション庁と協力し、日本の愛知県と提携して、イスラエルにおける日本の大手企業の技術提携やオープンイノベーション活動を支援するプログラムを立ち上げている。

5月に愛知県知事がイスラエルを訪問した際、愛知地域の大手有力企業とイスラエルのスタートアップ企業とのビジネスコネクションの創出を促進する、両国間の連携プログラムの立ち上げに向けた協定が締結された。この連携は、日本の知事が主導し、グローバル企業であるKPMGと共に、イノベーション庁とスタートアップ・ネーション・セントラルの協力のもと、今年9月から開始される予定だ。

近年、イスラエルでは、日本市場がイスラエル企業のアジア大陸への進出にとって絶好の機会であるとの理解が深まってきている。2021年、日本企業はイスラエルのスタートアップに約30億ドルを投資し、日本がイスラエル企業の重要なターゲット市場として位置づけられた。また近年、日本の多国籍企業がイスラエルに進出している。

このプログラムは、画期的なイスラエルのスタートアップと国際的な日本企業とのコラボレーションを成功させるために作られたものだ。

本年9月に開始される愛知・イスラエルマッチングプログラムでは、協業の一環として、画期的なソリューションを持つイスラエルのスタートアップと、気候、インダストリー4.0、スマートモビリティ、ヘルステックの分野における日本の有力企業とを結びつける「オープンイノベーションモデル」のプロセスで実施される。世界的な会計・コンサルティング会社であるKPMGの支援を受けて実施されるこのプログラムの一環として、イスラエルと日本は9月から12月にかけて、2023年1月から2月にイスラエルに来訪する日本政府および企業の代表者に技術的ソリューションを提示する、イスラエルのスタートアップ15~30社を選出する予定だ。

日本企業は、このコラボレーションの成功確率を最大化するために、メンタリング、イスラエル市場やオープンイノベーションに関する関連ワークショップ、さらに、選ばれたスタートアップ企業と日本企業とのビジネス、技術、文化の仲介を受け、POCプロジェクトの成功に向けたビジネスプランを一緒に構築していく。

大村秀章愛知県知事は、「愛知県の産業ポテンシャルと経済戦略は、イスラエルのスタートアップ企業もたらすイノベーションとよくマッチすると考えています。本プロジェクトは、双方の強みを持ち寄ることで産業の活性化を図るものであり、両国に大きなメリットをもたらすことが期待されます。本プロジェクトを通じて、愛知県企業とイスラエルのスタートアップ企業の経済交流がさらに深まるよう、尽力していきたいと考えています」と語る。

KPMG イスラエルは、「私たちは、先進的な企業のイノベーションプロセスを支援できることを嬉しく思っています。この取り組みは、プログラムに参加するすべての人に大き

な価値をもたらし、日本とイスラエルの経済間の投資の増加や協力関係の拡大を通じて、テクノロジー分野全体に貢献することになるでしょう」と語る。

Start-Up Nation Central の Director Of Global Partnerships, Emma Vardimon は、「Start-Up Nation Central は、国際機関や大企業とイスラエルのイノベーションを、構造的かつ適応的なプロセスで結びつけることを専門としています。同時に、ビジネスの成功のために最適な技術を指示し、日本でのパートナーのイノベーション活動を強化します」と語る。

イスラエル・イノベーション庁 CEO の Dror Bin 氏は、「愛知県と協力し、イスラエルと日本の技術革新のコラボレーションを拡大できることを大変うれしく思います。イスラエル・イノベーション庁は、様々な分野で画期的な技術を持つイスラエルのスタートアップが、投資機会や技術提携、国際市場への参入、グローバルなビジネス開発ネットワークを提供する日本企業とつながり、協働できるようなプラットフォームを構築することに貢献できることを誇りに思います」と語る。

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/h1q8xjrko>

サイバー- イスラエル発のセキュリティを日本で展開するインテリジェントウェイブの取組み

日本の決済、金融、セキュリティ分野においてシステム開発および保守を行うインテリジェントウェイブ（IWI）は、セキュリティ事業として、イスラエル発のセキュリティ技術を日本で販売し、日本語による保守サポートも行っている。

以下、IWI が取り扱う製品の最新情報をご紹介します。

Morphisec 社と独占販売契約を締結し、日本における販売を促進

昨今、メールから感染を拡大させるマルウェア「Emotet」が進化を続け猛威を振るっており、日本においてもその被害が広がっている。また、Emotet のみならず、マルウェアをはじめとする攻撃手法は日々高度なものに変化しており、ソフトウェアなどの脆弱性に対する修正パッチが公開される前に攻撃する「ゼロデイ攻撃」が挙げられる。

そうした攻撃に対して企業は、ソフトウェアやセキュリティソフトのバージョンを最新に維持するなど、迅速に対策をとる必要がある。しかし、実際には、業務影響等を考え、即時的なシステムアップデートが困難なケースも少なくない。

IWI は、エンドポイントセキュリティ製品「Morphisec」の日本販売を 2020 年から本格的に行っている。Morphisec は、イスラエルの Morphisec 社が開発する製品で”Moving Target Defense”という防御方式によって、エンドポイントを保護する。従来の、既知の不正プログラムと比較することでサイバー攻撃を発見するシグネチャー方式や、AI 方式のように既知の攻撃情報をもとに検知し防御するのではなく、Morphisec をインストールした端末において、様々なアプリが起動するたびに、アプリが動くメモリアドレスをランダム化する方法によって、脆弱性攻撃やマルウェアを無力化する。そのため、シグネチャーの更新が不要であり、また、正常なプログラムを悪意のあるものと判定するいわゆる過検知が発生しないため、運用負荷が少ない。また、この防御技術はオフライン環境でも動作するため、工場等の OT 環境や複雑な組込みが必要な機器等でも活用が可能。

こうしたセキュリティ面と運用面のメリットから、日本における実績も増えており、この度 IWI は Morphisec 社と独占販売契約を締結した。より強固かつ効率のよいセキュリティ対策を推進すべく、販売パートナーと連携を強化し日本展開を行っていく。なお、IWI は販売だけでなく、日本語での保守サポートも行う。

Resec 社とともに、マクロウイルスに対する防御機能を強化

表計算ソフト Excel 等マイクロソフト社のオフィスソフトにおける作業効率化のために利用される簡易プログラム「マクロ」を悪用するウイルスが流行している。再び猛威を振っているメール経由で拡散するウイルス「Emotet」もマクロを悪用して感染を拡大させる手法を採る。

そうしたマクロを悪用する攻撃に対し、従来の対策手法は、全マクロをブロックし使えなくする方式で防御する方式であった。そのため、マクロ機能が使えなくなり、業務効率の観点で課題が出ていた。IWI は開発元である ReSec Technologies 社と協議を行い、ファイル無害化ソリューション「Resec」へ、マクロを判定し不正なマクロを検出する機能の追加を実現した。

Resec は、IWI が日本において提供する、Word、Excel といったファイルに含まれるマルウェアを除去する製品。今回の機能実装は、IWI の顧客である大手金融系ユーザの要望がきっかけとなり、実現に至った。マクロを全て許可するか、すべて停止するか、という利便性を損ねた対策から、不正なマクロのみ削除し利便性を阻害しないセキュリティが実現できるようになった。また、Emotet が 2022 年から行うようになったショートカットファイルを悪用した攻撃も Resec は防御が可能。

ヘルスケア IoT 機器を保護する Cynerio の販売を開始

諸外国においては、病院を狙ったランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃が増加傾向にあり、診療業務などが一時的に提供できなくなる事件も発生している。こうしたサイバー攻撃は今後日本へも波及してくることが予想される。

IWI は、日本における医療業界のセキュリティニーズに先駆け、イスラエルが開発元である Cynerio 社のヘルスケア IoT (Internet of Things) 機器保護製品の「Cynerio」の販売を開始した。ヘルスケア IoT 機器は、IoMT (Internet of Medical Things) とも呼ばれる、CT スキャナー、投薬用ディスペンサー、点滴のための輸液ポンプといった機器。Cynerio は、専用センサーをそうした IoMT 機器が接続されているネットワークに設置することで、当該機器の脆弱性や、サイバー攻撃の検知が可能になる。また、遠隔で機器の隔離も可能なため、万が一攻撃を受けた際も、他の機器へ被害を広げずに、対策が可能。

脆弱性管理、攻撃検知、隔離といった段階に応じて対応が可能な Cynerio をもとに、医療機関が必要とするセキュリティ対策を支援していく狙いだ。

IWI の紹介

IWI は、「次代の情報化社会の安全性と利便性を創出する」を経営理念に、高速、安全、高品質で利便性の高い IT 基盤を提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションを支援している。2022 年より東京証券取引所プライム市場に移行。

ペイメント決済システムにおけるオンラインネットワーク基盤のシステム構築を中心に、証券市場向け超高速株価情報システムなど、金融業界向けの大量データをリアルタイムかつ正確に処理するシステムの開発・構築・保守を手がけ、国内における高いシェアを獲得。また自社開発の内部情報漏洩対策製品をはじめ、海外の先進的なソリューションを国内に紹介普及させていく情報セキュリティ対策事業も、その領域を大幅に拡大させている。

出典：企業からの情報提供

車 ナイジェリア、EVの製造に関してイスラエルと日本と提携

ナイジェリアの科学技術基盤機構（NASENI）は、2023年までに環境に優しいグリーンな電気自動車やスマートカーの組立製造を開始するために、イスラエルおよび日本とパートナーシップを締結。

アブジャでパートナーシップ協定に署名したマイケル・フリーマン駐ナイジェリア・イスラエル大使は、このパートナーシップはイスラエル、日本、ナイジェリアの技術を組み合わせたものであると述べた。また、このパートナーシップは、ナイジェリアの交通・環境分野に影響を及ぼしている多くの課題を解決する一助となることを期待すると述べた。

更に彼は、「このプロジェクトは、イスラエル、日本、ナイジェリアの企業によるパートナーシップで、ナイジェリアで実施されるものです。このプロジェクトの特徴は、イスラエルの技術、日本の技術、ナイジェリアの起業家精神とイノベーションを融合させたタイムリーなプロジェクトであり、素晴らしい成果を上げることができるでしょう。私たちは、ナイジェリアに電子バイクを持ち込み、環境に優しいプログラムを提供することを話しています。また、オートバイが合法的で適切な目的にのみ使用されることを保証する技術も備えています。世界やアフリカ、ナイジェリアの問題を考えると、燃料不足の問題、グリーンテクノロジーの問題、よりクリーンで安価で簡単な交通手段の必要性などが挙げられます」と述べた。

ブハリ大統領は、イスラエルと日本の企業がナイジェリアのパートナーと共に、よりクリーンで環境に優しい、より新しい、エキサイティングな技術を提供することで、国中の人々を移動させることができると述べました。また「私は、ナイジェリアで始まるプログラムが成功し、アフリカ全域に広がることを信じています」と大統領は付け加えた。

NASENIの副会長であるモハメド・ハルナ教授は、このコラボレーションを賞賛し、このプロジェクトはナイジェリアで定着していきだろうと述べた。また、彼は「このプロジェクトにより、ナイジェリアは近い将来、ナイジェリア製の電気自動車を製造することができるようになるでしょう。この国、特に自動車産業において、ある種の技術を国産化しようとする最初の試みは、継続的な輸入でうまくいきませんでした。NASENIは、完璧なパートナーである日本やイスラエルの企業とともに、このプロジェクトに取り組みました。彼らの技術は実証済みで、よく知られています。しかし、最も重要なことは、ナイジェリアがこの技術を消費するだけでなく、ナイジェリア国内で生産し、製造することを実践にすることです。私たちは、このコラボレーションに感謝し、満足しています。このコラボレーション後の自動車産業は、二度と同じものにはならないことをナイジェリアの人々に保証します」と述べた。

イスラエル企業ペラマーレ・エンタープライズ代表のアヤル・ラズ博士は、一部の認識とは異なり、ナイジェリアは投資先として安全であると述べた。彼は「この革新的なアイデアによって、ナイジェリアは多くのことを変えられると信じています。グリーンエネルギーは、輸送コストの削減を意味し、それが国民にとって何を意味するかは周知の通りです。私たちはここに工場を建設し、まず組み立てから始め、次に建築を行います。公害も少なくなり、空気もきれいになります。ナイジェリアはビジネスを行う上で安全であり、神の恩寵により、2023年の第1四半期に実現する予定です」と述べた。

（日本企業の武蔵精密工業とジョイントベンチャーを設立したイスラエル企業）SIXAIの最高経営責任者であり、日本のパートナーでもあるサシ・シロ氏は、生産を超えた会社として、クリーンで安全な技術で持続可能な国家を築くためにナイジェリアを支援することに熱心であると述べ、次のように述べた。「とてもエキサイティングな瞬間です。私た

ちは約半年間自動車産業に携わっており、14 カ国で認証工場を持っています。私たちの技術で、アフリカの国々に貢献したいと思います。私たちが提供したいのは、単に生産するだけではなく、アフリカの国々が持続可能であるための支援です。安全性と環境に配慮した製品を通じて、アフリカの持続可能な発展を支援したいです」と語った。

また、PAN Nigeria Limited の Wadada Aliyu 会長は、この取り組みを歴史的なものであり、ナイジェリアにおける技術進化の出発点であると述べ、次のように語った。「これは歴史的なことです。なぜなら、ナイジェリアは環境保護という時代の流れに適合しており、NASENI がボールを転がしたことで記憶に残るからです。イスラエル、日本、NASENI、そして組み立てを行う施設としての PAN のシナジー効果により、この空はナイジェリアの技術進化の起点となることでしょう。」

このプロジェクトは、ナイジェリアの企業、LINKSMAN International LTD.によって推進された。同社のマネージングディレクターであるマディサ・ハルナによると、このプロジェクトは、持続可能な開発目標（SDGs）2030 の目標 7 を達成することを目的としている。このプロジェクトは、国際協力を強化し、クリーンエネルギーの研究・技術へのアクセスを容易にすることを目的としている、と述べている。

出典：Pulse.ng

<https://www.pulse.ng/business/nigeria-partners-israel-japan-on-manufacturing-of-electric-automobiles/skgwwch>

以下、英国最大級の資産運用グループである abrden（アバディーン）のグループ会社であるアバディーン・ジャパン株式会社からの情報提供に基づきご紹介。

個人投資家にイスラエル企業へのアクセスを提供

特徴的なエコシステムに支えられ「イノベーション大国」と言われるイスラエルには、四国ほどの国に多くの多国籍企業が R&D 拠点を設ける。また、国内外から多くの投資資金をひきつけ、イスラエルのハイテク企業に投じられた金額は 2021 年に過去最大を記録し、今年も資金流入は堅調である。投資資金の多く（95%以上）はベンチャー・キャピタルを通じた、企業や機関投資家、富裕層によるスタート・アップ企業への投資資金であるが、個人もイスラエル企業へ投資できることはあまり知られるところではない。公募投資信託で見ると、イスラエル非居住者がイスラエル株式に投資できるものは ETF を含め世界で 6 ファンドしかないのが無理もないが、そのうちのひとつが日本国内で提供されている。大和アセットマネジメント株式会社の国内公募投信で、実質的な運用は abrden（アバディーン）が行い、2019 年 7 月からの運用する投資信託である。

イスラエル株式運用のご紹介

ここで取り上げるイスラエル株式運用は、起業を経て事業が軌道に乗り、テルアビブやナスダックなどで上場しているイスラエル企業に投資する。（企業活動でイスラエルと密接な関係がある企業も含む。）情報技術、通信、農業、医療等の様々な分野で高度な最先端技術をもつ企業の成長を投資の機会とする運用である。投資の世界でイスラエルは 2010 年から先進国であるが、先進国の中でもイスラエルは投資先として魅力に映る。国際通貨基金（IMF）によれば 2022 年のイスラエルの GDP 成長率見通しは年 5% であるが、ほかの先進国の成長見通しが下方修正を続ける環境で、高い成長率見通しが出ている。投資資金の流入が続いていること、健全な人口動態であること（2021 年の特殊出生率は 3.0 人）、高い貯蓄率（2022 年第 1 四半期で 28.1%）が高水準の経済成長を支えている。イスラエルでも物価上昇は見られるが、欧米各国に比べると穏やかな上昇であり、企業業績や収益見通しも良好を維持し、したがって、テルアビブ株式市場の動きも相対的に堅調な動きを見せている。イスラエル企業の株式への投資は、ほかの先進国株式への投資とは異なる投資機会を提供しているとみられる。イスラエル非居住者が投資できるイスラエル株式ファンドは世界を見ても少なく、ユニークな投資機会にアクセスできる興味深い投資機会を提供している希少な運用であるといえる。

同運用にご興味のある方は、大和アセットマネジメント株式会社の投資信託ページ（www.daiwa-am.co.jp/funds/）まで。

補足:イスラエル経済（「field tested」端技術を生むイスラエル、堅調なマクロ経済）

個人投資家の立場で、「イスラエル」と聞く際に持つイメージは、おそらくお金のおいよりも火薬のおいであろう。2022 年は日・イスラエル外交関係樹立 70 周年であるが、日・イスラエル投資協定署名が 2017 年 10 月、世耕経産大臣（当時）が日本企業約 100 社とともにイスラエルを訪れたのが 2019 年 1 月と最近のことであり、先のイメージが立つのも無理はない。また、我々の生活に不可欠となっているものに、実はイスラエル

発のイノベーションが多いこともあまり知られていない。以下の例をみるとどうであろうか。少なからずイスラエルのイメージは変わると思われる。

イスラエルの国土の半分以上は砂漠・乾燥地帯である。1948年の建国来、アラブ諸国に囲まれ近隣諸国との経済交流が困難であったため、資源確保、食糧生産、国防等の面で、政府主導による独自の人材教育（タルピオット）、産業支援（イノベーション・エコシステム）を行ってきたことが各種のイノベーションを生む土壌となった。資源の面では、海水淡水化技術と生活排水再利用技術であり、飲料水の約6割を海水から得るとともに、生活排水の約9割は再利用され、これら技術はアラブ諸国のみならず垂涎の的である。食料の面では耕作地不足を解決する技術として点滴灌漑技術が生まれた。厳しい環境に強い農作物の改良も起こり、ミニ・トマトはヘブライ大学の研究室発である。最近では培養肉の研究開発も進み、日本企業も投資をしている。このような技術を背景に、砂漠・乾燥地帯でありながら食糧自給率が9割を超えている。

情報技術の分野では、USBメモリー、サジェスト機能、NUI（ナチュラル・ユーザー・インターフェイス）、ファイアウォールや顔認証技術、医療分野ではカプセル内視鏡、移動式緊急手術室、自動運転技術には欠かせないナビゲーション、センサーカメラによる衝突防止システム、通信の分野では広く普及しているIP電話技術など、イスラエル発の技術ですでに身近なものについては枚挙にいとまがない。このように多くは地理的な背景と、歴史的背景が絡む国防の必要性が生んできた技術である。イスラエルではスタートアップが活発で、米国、欧州のインキュベーター/アクセラレーターと呼ばれる多国籍企業がこれらに投資をする構図がみられるが、ここまで投資が活発なのは、イスラエルの技術は軍事等の場でその効果が「field tested」（実証済み）であり、これが民間に転用されているケースが多いことによる。2022年3月、タワー・セミコンダクターがインテルにプレミアムで買収されたが、こうしたケースはイスラエル企業についてしばしばみられる。

また、投資の世界において、イスラエルは2010年から先進国となったが、他の先進国とは異なる「アイランド・エコノミー」の様相であることも投資の観点では着目したい。

まず、今年の経済成長見通し（GDP成長）であるが、IMFによれば5%であり、見通しの下方収益が相次ぐ先進各国と比べると堅調な成長が見込まれる。旺盛な資金流入、強い国内産業、完全雇用に近い失業率など、他とは明らかに一線を画す。

さらに物価上昇について、中央銀行の目標である年1%~3%の範囲を超えてイスラエルでも物価上昇は起こっているが、米国や欧州の物価上昇と比べると穏やかな水準である。上昇をけん引するのは衣服、文化・娯楽、輸送などであり、変動が激しいエネルギーや食料品は入っていない。中央銀行は利上げにより対応し、2年後~3年後の物価上昇率予想は中央銀行の目標の範囲に収まるとみられており、この意味でイスラエルの物価上昇は中央銀行のコントロールの範囲にある。

出典：企業からの情報提供

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ・イスラエル保健省ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/corona_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

気候変動 PLANETECH WORLD 2022（2022年9月21日，テルアビブ）

イスラエルの気候技術を紹介する国際カンファレンス。

<https://www.planetech.org/planetech-world>

教育 ISRAEL EDTECH WEEK 2022（2022年10月23～27日，テルアビブ）

世界中のEdTech関係者が集まり、教育を変革するイノベーションを実現するための最先端のトレンドに触れるための出会いの場を提供。

[Home - israfood \(stier.co.il\)](https://www.israfood.com/stier.co.il)

フードテック FOODTECH IL 2022（2022年11月7日，テルアビブ）

イスラエルのFoodTechエコシステムのメインイベント。

<https://www.foodtechil.com/>

- ★当該イベント内で、NEW-IJ（Network of Entrepreneur Woman in Israel & Japan）主催で日イスラエル国交70周年イベントとして、日イスラエルの食文化について一般の人に知って頂くとともに、未来のための（SDGs）食についてのビジネスの発展へ繋いでいくことを目的として日本パビリオンを設置し、料理コンペティションなどを開催。また、Foodtech企業視察ツアー等も別途開催。申し込み方法等詳細は以下。

<https://www.ij-win.org/70th-anniversary-event>

農業 AGRIVEST 2022 (2022年11月8日, テルアビブ)

イスラエルのアグリテックを紹介する国際カンファレンス。

<https://www.agrivestisrael.com/>

ヘルスケア MIXIII HEALTH-TECH.IL (THE INTERNATIONAL LIFE SCIENCE & HEALTH-TECH WEEK IN ISRAEL) (2022年11月9～10日, エルサレム)

イスラエルにおけるライフサイエンスおよびヘルステック産業のための年次集会イベント。IATI (イスラエル先端科学技術協会) が主催し、会議、展示会、B2B ミーティング、ネットワーキング、サテライトイベントなどで構成。

<https://mixiii.com/>

食品 ISRAFOOD (2022年11月22～24日, テルアビブ)

イスラエルの食品・飲料に関する最大の展示会。

[Home - israfood \(stier.co.il\)](http://Home-israfood.stier.co.il)

ホテル HOTEX-KITEX (2022年11月22～24日, テルアビブ)

ホテルやレストラン産業の器具・サービス・技術に関する展示会。

[Home - hotex \(stier.co.il\)](http://Home-hotex.stier.co.il)

セキュリティ HLS & CYBER (2022年11月27～29日, テルアビブ)

物理的セキュリティ (HLS: Homeland Security) ・サイバーセキュリティ領域におけるイスラエル企業の紹介や国レベルでの取組を紹介する国際会議シンポジウム兼展示会。

https://israel-keizai.org/events/event/hls-cyber_2022/

ヘルスケア HEALTHIL WEEK (2022年11月28～12月1日、テルアビブ)

イスラエルのヘルステックを紹介する国際カンファレンス。

https://israel-keizai.org/events/event/hls-cyber_2022/

サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2023年1月30～2月1日、テルアビブ)

サイバーエコシステムの主要なネットワーキング・プラットフォーム。多くのサイバーセキュリティ企業がプロダクトを紹介。

<https://www.cybertechisrael.com/>

スタートアップ DLD TEL AVIV (2023年2月1～3日、テルアビブ)

イノベーション・フェスティバルとして、想像しうるあらゆる分野のイノベーションを扱うイスラエルで最大のイベントです。

<https://www.dldlivetv.com/>

宇宙 18TH ILAN RAMON INTERNATIONAL SPACE CONFERENCE (2023年1月31～2月1日、テルアビブ)

世界中から宇宙分野のリーダーや専門家が集まり、宇宙産業の将来について議論・紹介等を行うイベント。

<https://israel-keizai.org/events/event/18th-ilan-ramon-international-space-conference-2023/>

観光 IMTM 2023 (2023年2月14～2月15日、テルアビブ)

イスラエル最大の観光博であり、世界的な観光業界イベント。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

スタートアップ° 2023 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT

(2023年2月15日, エルサレム)

エルサレムのクラウドファンディング型 VC である OurCrowd による年次イベント。OurCrowd の投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020 年は 186 か国から 23,000 人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

エレクトロニクス NEW TECH EXHIBITION (2023年5月16~17日, テルアビブ)

ハイテク分野に関する大規模展示会。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

エレクトロニクス RAX (2023年6月6~8日, テルアビブ)

電気製品, 制御系, 計装, 自動化, 空気圧工学, 照明システム等に関する展示会。

[Home - rax \(stier.co.il\)](https://www.stier.co.il/rax/)

スタートアップ° DLD TEL AVIV (2023年時期未定, テルアビブ)

企業、新興企業、投資家、起業家、その他の人々が、テクノロジーの未来と国際的な展望を垣間見ることができるイベント。2022年10月の予定を2023年に延期見込み。

<https://dldlivetlv.com/>

投資 TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT CONFERENCE (時期未定, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL**（時期未定）

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。

<https://digitalhealth-il.com/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION**（通年,テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクールが実施するイノベーションを学ぶツアー。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

スタートアップ° **KGAP+ Batch8 – Israel Challenge** (2022年9月22日、オンライン)

けいはんな学研都市が誇るグローバルスタートアップ支援プログラム：KGAP+ (Keihanna Global Acceleration Program Plus)は、直近の DemoDay で第7期メンバーが卒業し、今年度後半の第8期予選会がスタート。

スタートアップ大国のイスラエルから、KGAP+のコアパートナーである IIA (Israel Innovation Authority) の協力による予備選考をクリアした10社が、プログラム参加を目指してイノベティブな技術・サービスについて熱いピッチを繰り広げる。

<https://israel-keizai.org/events/event/kgap-batch8-israel-challenge/>